

令和3年度国庫補助事業

地域スポーツの活性化プラットフォームの構築にむけた

市区町村体育・スポーツ協会調査

調査報告書

令和4年3月

公益財団法人日本スポーツ協会



# 目次

1	本調査の背景、及び目的.....	2
1.1	本調査の背景について.....	2
1.2	本調査の目的について.....	2
1.3	本調査の概要について.....	2
1.4	地域スポーツの活性化プラットフォームについて.....	3
2	アンケート調査.....	4
2.1	都道府県及び市区町村協会アンケート調査概要について.....	4
2.1.1	都道府県協会アンケート調査概要について.....	4
2.1.2	市区町村協会アンケート調査概要について.....	5
2.2	都道府県及び市区町村協会アンケート調査項目について.....	5
2.2.1	都道府県協会アンケート調査項目について.....	5
2.2.2	都道府県協会アンケート調査結果概要について.....	7
2.2.3	市区町村協会アンケート調査項目について.....	9
2.2.4	市区町村協会アンケート調査結果概要について.....	11
2.3	都道府県協会アンケート調査の集計結果について.....	13
2.3.1	単純集計結果について.....	13
2.3.2	クロス集計結果について.....	27
2.4	市区町村協会アンケート調査の集計結果について.....	31
2.4.1	単純集計結果について.....	31
2.4.2	クロス集計結果について.....	46
3	ヒアリング調査.....	54
3.1	都道府県及び市区町村協会ヒアリング調査概要について.....	54
3.1.1	ヒアリング調査対象となる都道府県協会の選定方法について.....	55
3.1.2	ヒアリング調査対象となる市区町村協会の選定方法について.....	56
3.2	都道府県及び市区町村協会ヒアリング調査項目について.....	57
3.2.1	都道府県協会向けヒアリング調査項目について.....	57
3.2.2	市区町村協会向けヒアリング調査項目について.....	58
3.3	都道府県協会ヒアリング調査結果について.....	58
3.4	市区町村協会ヒアリング調査結果について.....	61
4	調査結果の考察.....	64
4.1	アンケート調査及びヒアリング調査より得られた示唆と課題の取りまとめ.....	64

## 1 本調査の背景、及び目的

### 1.1 本調査の背景について

国内の地域スポーツにおいては、「学校運動部活動の休日地域移行」「子供の運動遊びやスポーツ機会の確保」「中高齢者の健康増進・介護予防」「若者・子育て世代の運動離れの抑制」「障がい者のスポーツ環境整備」といった多様な課題が顕在化しています。これらの課題については、人口規模や地理的環境等により各地域で差異があり、地域での状況によって異なる対応策を講じる必要があります。

このような中で、課題への対応策やスポーツを通じた地域活性化を地域ごとに推進するための取り組みとして、日本スポーツ協会と都道府県体育・スポーツ協会（以下、都道府県協会）、市区町村体育・スポーツ協会（以下、市区町村協会）が連携、協働し、様々なステークホルダーが集う地域のスポーツを活性化するための仕組みの構築が肝要であると考えられます。

### 1.2 本調査の目的について

地域スポーツの課題解決を図り、地域スポーツを活性化する仕組みを構築するためには、市区町村協会の実態を全国的に把握する必要がありますが、これまで日本スポーツ協会として、市区町村協会の現状を把握するための全国的な取り組みを実施していませんでした。

実態として全国の市区町村協会は、組織形態（法人格の有無等）や組織体制、事業内容等がそれぞれ異なっており、全ての団体が地域のスポーツ活性化等を主導的に推進できるかは未知数です。

このため、日本スポーツ協会は、都道府県協会及び市区町村協会の実態を把握するための調査を実施し、地域のスポーツを活性化するための仕組みに関する方向性を検討するための基礎資料を作成することを目的とし、本調査を実施しました。

### 1.3 本調査の概要について

本調査では、アンケート調査及びヒアリング調査により都道府県協会及び市区町村協会の実態を把握しました。

アンケート調査については、組織情報や事業活動等に関する内容を定量的に把握することを目的とし、全国に存在する47の都道府県協会及び市区町村協会を対象に実施しました。また、アンケート調査実施後に、アンケート調査への回答結果に関する確認や地域におけるスポーツ振興の現状及び課題等を把握することを目的としたヒアリング調査を地域及び人口規模の異なる都道府県協会及び市区町村協会に対して実施しました。その後、アンケート調査結果、ヒアリング調査結果の集計・分析を行い、都道府県協会及び市区町村協会の実態を明らかにしたうえで、地域のスポーツを活性化するための仕組みについて検討を実施しました。

## 1.4 地域スポーツの活性化プラットフォームについて

### (1) 概念

今後の我が国の地域スポーツ推進の重要な役割と任務を担う「地域スポーツ推進の基盤」を地域スポーツの活性化プラットフォーム（以下、プラットフォーム）としています。また、地域スポーツの現場に最も近く、公共性の高い市区町村協会がプラットフォームの中核を担うことを目標としています。

プラットフォームについては、公共性やスポーツ活動への機会の均等を重視し、利益追求を第一の目的としないことを前提としています。

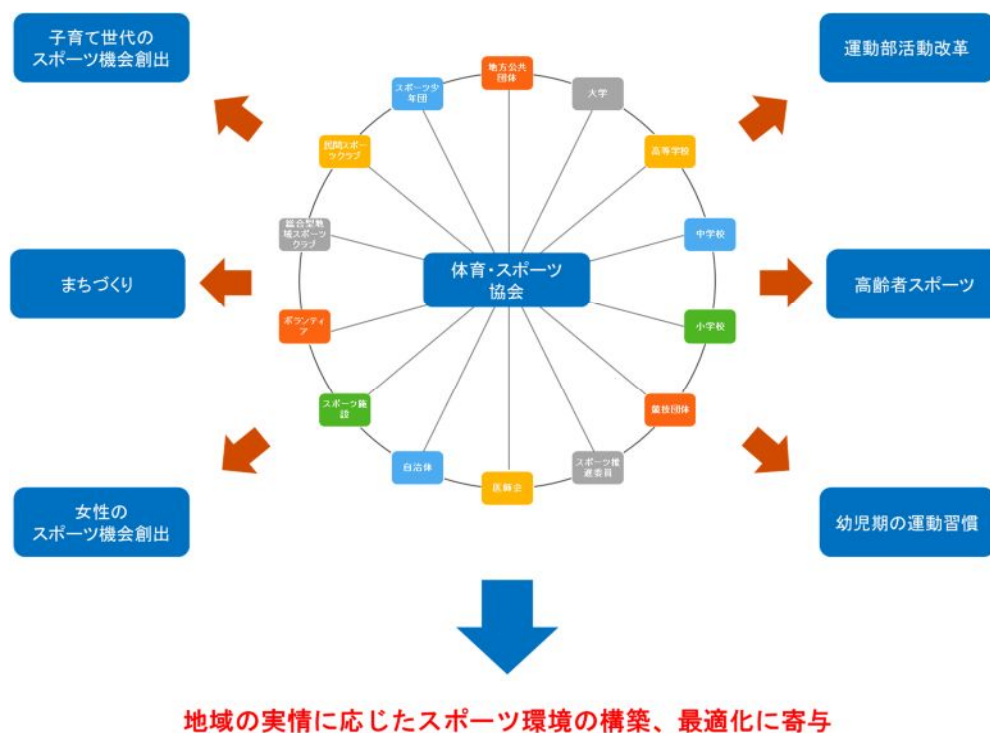
### (2) 役割

プラットフォームについては、全国の各地域において、地方公共団体、学校（大学を含む）、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員、スポーツ施設、医師会、自治会等とのハブとなり、スポーツを通じて地域が抱える課題や生活課題の解決を図ります。

また、関係者が保有する情報や資源を共有する枠組みを想定しています。

### (3) 任務

- ・ 運動部活動の地域移行の受け皿づくり
- ・ 子育て世代におけるスポーツ機会の創出
- ・ スポーツを通じたまちづくりへの参画
- ・ 女性のスポーツ機会向上への寄与
- ・ 介護予防のための高齢者スポーツの推進



## 2 アンケート調査

### 2.1 都道府県及び市区町村協会アンケート調査概要について

都道府県協会及び市区町村協会の実態を把握するため、全国的な情報を一律で把握する必要があります。本調査では、都道府県協会や市区町村協会の組織体制や事業内容等に関する実態を把握するため、47 都道府県協会及び全国に存在する市区町村協会を対象としたアンケート調査を実施しました。

アンケート調査は、2021 年 11 月 22 日（月）～12 月 24 日（金）の期間で実施し、回答方法は、各団体にて選択いただけるよう、Web フォームを用いた Web 調査票での回答、表計算ソフトウェア形式調査票での回答、紙形式の調査票での回答の 3 つ方法で実施しました。

また、アンケート調査開始前に、調査対象者である都道府県協会や市区町村協会に対して、調査の趣旨や調査への回答方法、調査項目等についての説明会をオンライン Web 会議によるウェビナー形式にて開催しました。都道府県協会向けの説明会は 2021 年 10 月 27 日（水）に実施し、市区町村協会向け説明会は 2021 年 11 月 17 日（水）～19 日（金）に計 3 回実施しています。説明会に参加することができなかった団体に対しては、説明会の録画動画及び説明会時に受け付けた質疑への回答一覧を発信しました。

#### 2.1.1 都道府県協会アンケート調査概要について

都道府県協会を対象としたアンケート調査は、47 都道府県協会に調査票を配布し、46 の都道府県協会より回答がありました。

表 1—1. 都道府県協会向けアンケート調査概要

調査対象	全都道府県協会
調査内容	都道府県協会の組織体制や事業情報、他団体との連携状況、課題、今後の事業方針等について調査
調査時期	2021 年 11 月 22 日（月）～12 月 24 日（金）
配布方法	メールによる配布
調査方法	①Web 調査票での回答 ②Excel 調査票での回答
回収率	総配布数：47 票 回収数：46 票 回収率：97.8%

### 2.1.2 市区町村協会アンケート調査概要について

市区町村協会を対象としたアンケート調査は、1433 団体へメールまたは郵送にて配布し、986 団体より回答がありました。

表 1—2. 市区町村協会向けアンケート調査概要

調査対象	都道府県協会に加盟する市区町村協会
調査内容	市区町村協会の組織形態や組織体制、事業情報、他団体との連携状況、課題、今後の事業方針等について調査
調査時期	2021 年 11 月 22 日（月）～12 月 24 日（金）
配布方法	メールまたは郵送での配布
調査方法	①Web 調査票での回答 ②Excel 調査票での回答 ③紙形式の調査票での回答
回収率	総配布数：1433 票 回収数：986 票 回収率：68.8%

### 2.2 都道府県及び市区町村協会アンケート調査項目について

本アンケート調査では、都道府県協会及び市区町村協会の組織形態や組織体制、財政状況等の基礎的情報について把握するとともに、事業情報や他団体との連携状況、課題、今後の事業方針を定量的に把握するための設計を実施しました。

なお、本アンケート調査項目については、有識者 2 名による確認も実施し、より実態に応じた詳細な情報を把握できる調査票としました。

#### 2.2.1 都道府県協会アンケート調査項目について

都道府県協会向けのアンケート調査の項目は以下となります。

表 1—3. 都道府県協会向けアンケート調査項目

#	設問項目	設問概要
1	基本情報	団体名
2		回答者名
3		回答者役職
4	組織情報	男性役員数
5		女性役員数
6		男性職員数
7		女性職員数

8		役員の役職別の人数
9		役員の雇用形態別の人数
10		職員の雇用形態別の人数
11		加盟している競技団体の数
12		加盟している地区体育・スポーツ協会の数
13		加盟している小中高の学校体育連盟の数
14		加盟している障がい者スポーツ団体の数
15		加盟しているその他の団体の数
16		事務所の形態
17		保有・管理している体育・スポーツ施設の数
18		2021年度の予算額
19		補助金・助成金の利用の有無
20		2020年度に利用していた補助金・助成金の金額
21		自主財源（収入）の内容
22	事業情報	事業運営計画の策定状況
23		実施している事業内容
24	市区町村協会との連携	市区町村協会の加盟要件
25	情報	市区町村協会への補助金交付の有無
26		市区町村協会に委託している事業の有無
27		その他市区町村協会に対して行っている支援内容
28	連携情報	2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施した団体
29		2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図った事業を実施しなかった団体
30	課題	人材リソース（資源）の確保
31		保有/管理している施設の運営
32		事業を実施する施設の確保
33		他団体との連携
34		自主財源の確保
35		緊急時/災害時への備え
36		情報セキュリティ対策
37	事業方針	今後3～5年の事業計画の方向性
38		今後事業の規模を拡大する理由（拡大する予定がある場合のみ回答）
39		今後の他団体との連携の予定
40		継続してまたは新たに連携を実施し、事業を実施する予定のある団体（連携する予定があるの場合のみ回答）

## 2.2.2 都道府県協会アンケート調査結果概要について

都道府県協会向けのアンケート調査結果の概要は以下となります。

#	アンケート設問項目	回答の概要
1	予算/補助金・助成金	<ul style="list-style-type: none"> <li>約 4 割（17 団体）の団体が 2021 年度の予算額を「5 億円以上」と回答した一方で、「5000 万円以上 1 億円未満」と回答した団体も 2 団体存在しています。</li> <li>全ての団体が補助金・助成金を利用していると回答し、5 割（23 団体）の団体が 2020 年度に利用した補助金・助成金の金額を「1 億円以上 5 億円未満」と回答しています。</li> </ul>
2	自主財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源として、「加盟団体分担金（登録料）」と回答した団体が最も多く、次に「寄付・クラウドファンディング」と回答した団体が多い結果となっています。</li> </ul>
3	事業運営計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>約 8 割の団体が「事業運営計画を策定しており、公開している」と回答としています。</li> </ul>
4	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施している事業内容について、「スポーツ少年団の登録等事務局業務」及び「国体等への選手派遣」と回答した団体が最も多く、次に「選手の競技力向上事業」と回答した団体が多い結果となっています。</li> </ul>
5	連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携を実施した団体として、「都道府県の競技団体」と回答した団体が最も多く、次に「スポーツ所管部局」と「教育委員会」が多い結果となっています。</li> <li>連携を実施しなかった団体としては、「スポーツ推進委員連合」と回答した団体が最も多い結果となっています。</li> </ul>
6	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自主財源の確保」が課題と回答した団体が最も多く、次に「人材リソース（資源）の確保」が多い結果となっています。</li> </ul>
7	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 割以上の団体が「現状の事業を継続する予定である」と回答しています。</li> <li>事業規模を拡大する理由としては、「地域スポーツを普及・振興させるため」と回答した団体が最も多い結果となっています。</li> </ul>
8	総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算額の大きい都道府県協会については、人材や財源等のリソースを一定水準保有しており、自主財源を確保するための</li> </ul>



		<p>事業も多方面で展開している傾向となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 都道府県協会においても予算額が少額である団体については、人材や財源等のリソースが限定的であり、自主財源も寄付・クラウドファンディングや加盟団体分担金等に限定されている傾向となっています。</li><li>・ 人材リソースや自主財源の確保については、予算額に関わりなく、多くの都道府県協会でも大きな課題としても捉えられている傾向となっています。</li></ul>
--	--	--

### 2.2.3 市区町村協会アンケート調査項目について

市区町村協会向けのアンケート調査の項目は以下となります。

表 1—4 市区町村協会向けアンケート調査項目

#	設問項目	設問概要
1	基本情報	団体名
2		設立年
3		所在地
4		回答者名
5		回答者役職
6	組織情報	組織形態
7		法人格の取得意向（法人格を所有していない場合のみ回答）
8		法人格取得にあたっての障害（法人格を所有していない場合のみ回答）
9		男性役員数
10		女性役員数
11		男性職員数
12		女性職員数
13		役員の役職別の人数
14		役員の雇用形態別の人数
15		職員の雇用形態別の人数
16		加盟している競技団体数
17		加盟している地区体育・スポーツ協会数
18		加盟している小中高の学校体育連盟数
19		加盟しているその他の団体数
20		運営形態（運営状況）
21		事務局を運営している団体（他団体が事務局を担っている場合のみ回答）
22		事務所の形態
23		保有・管理している体育・スポーツ施設の数
24		2021年度の予算額
25		補助金・助成金の利用の有無
26		2020年度に利用していた補助金・助成金の金額
27		自主財源（収入）の内容
28		スポーツ団体向けガバナンスコードの自己説明・公表の状況
29		加盟要件
30	事業情報	事業運営計画の策定状況

31		実施している事業内容
32	連携情報	2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施した団体
33		2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図った事業を実施しなかった団体
34	課題	人材リソース（資源）の確保
35		保有/管理している施設の運営
36		事業を実施する施設の確保
37		他団体との連携
38		自主財源の確保
39		緊急時/災害時への備え
40		情報セキュリティ対策
41	事業方針	今後3～5年の事業計画の方向性
42		今後事業の規模を拡大する理由（拡大する予定がある場合のみ回答）
43		今後の他団体との連携の予定
44		継続してまたは新たに連携を実施し、事業を実施する予定のある団体（連携する予定がある場合のみ回答）

## 2.2.4 市区町村協会アンケート調査結果概要について

市区町村協会向けのアンケート調査結果の概要は以下となります。

#	アンケート設問項目	回答の概要
1	組織形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体の約7割が法人格を有していない団体となっています。</li> <li>法人格を有していない団体の8割以上が「法人格を取得する意向がない」と回答し、その理由として、「法人格を取得する必要性を感じていないため」との回答が最も多い結果となっています。</li> </ul>
2	運営形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>「任意団体であるが、他団体が事務局を担っている」団体が最も多く、次いで、「任意団体であり、自団体で事務局を担っている」団体が多い結果となっています。</li> <li>他団体が事務局を担っている場合、7割以上が教育委員会となっています。</li> </ul>
3	予算/補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度の予算額を500万円未満と回答した団体が全体の半数という結果になっています。</li> <li>補助金・助成金を利用している団体は9割以上であり、2020年度に利用した補助金・助成金の金額を「100万円以上500万円未満」と回答した団体が最も多い結果となっています。</li> </ul>
4	自主財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源として、「加盟団体分担金（登録料）」と回答した団体が最も多く、次に「スポーツイベントや教室の実施による収入」と回答した団体が多い結果となっています。</li> </ul>
5	事業運営計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>約4割の団体が「事業運営を策定しており、公開している」と回答したが、「事業運営計画を策定していない団体も約3割存在しています。</li> </ul>
6	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施している事業内容として、「スポーツ大会の開催」と回答した団体が最も多く、次に「選手の競技力向上事業」、「県民大会への選手派遣」が多い結果となっています。</li> </ul>
7	連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携を実施した団体として、「地方公共団体 教育委員会」と回答した団体が最も多く、次に「市区町村の競技団体」が多い結果となっています。</li> <li>連携を実施しなかった団体としては、「スポーツチーム」と回答した団体が最も多い結果となっています。</li> </ul>
8	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人材リソース（資源）の確保」が課題と回答した団体が最も</li> </ul>

		<p>多く、次に「自主財源の確保」が多い結果となっています。</p>
9	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8割以上の団体が「現状の事業を継続する予定である」と回答し、約1割のみが「事業規模を拡大する予定である」と回答しています。</li> <li>・ 事業規模を拡大する理由としては「地域スポーツを普及・振興させるため」と回答した団体が最も多い結果となっています。</li> </ul>
10	総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人格を有している市区町村協会や予算規模の大きい市区町村協会（予算額5,000万円以上の団体）については、人材や財源等のリソースを一定水準で保有しており、大会運営以外の事業も展開している傾向があります。</li> <li>・ 法人格を有している市区町村協会、予算規模の大きい市区町村協会（予算額5,000万円以上の団体）は、本調査の回答団体のうち約15%となります。</li> <li>・ 過半数以上の市区町村協会は任意団体または予算額が小さい団体であり、人的リソースや財源等の不足に加え、事業内容についても大会運営や県民大会への選手派遣等の限定的な事業のみを実施している傾向となっています。</li> <li>・ 人的リソースは組織形態や予算額に関わらず大きな課題と捉えている団体が多い結果となっています。</li> <li>・ 自主財源については、法人格を有している団体や予算額の大きい団体のほとんどでは大きな課題として捉えられていますが、任意団体や予算額の小さい団体では活動内容も限定的であり、事業の拡大も予定していないことから、課題として捉えていない団体も多い傾向となっています。</li> </ul>

## 2.3 都道府県協会アンケート調査の集計結果について

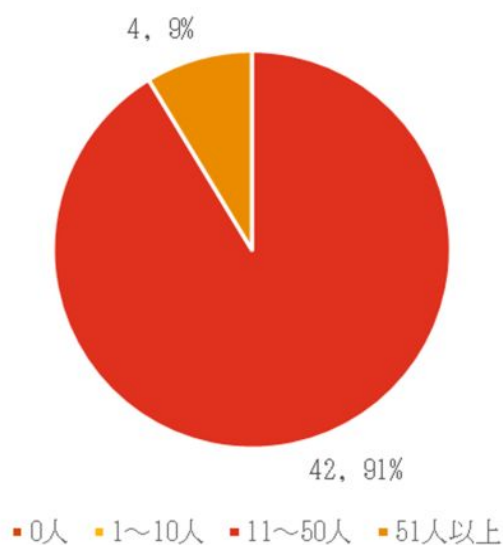
都道府県協会向けアンケート調査に回答があった 46 の都道府県協会に関する調査結果を集計しています。

### 2.3.1 単純集計結果について

- 男性役員数

9 割以上の都道府県協会が男性役員数を「11～50 人」と回答しています。

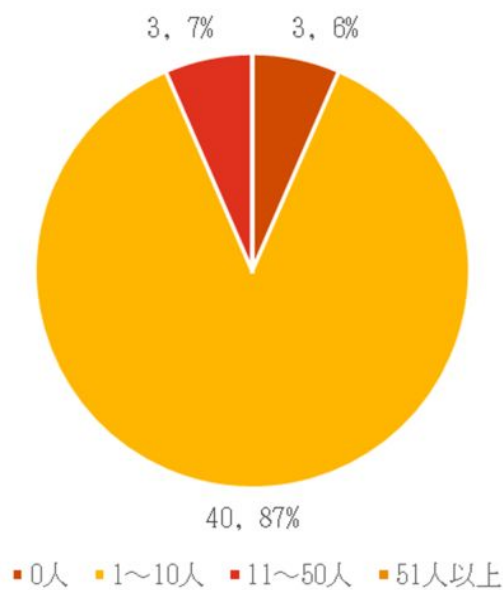
自由回答  $n = 46$



- 女性役員数

約 9 割の都道府県協会が女性役員数を「1～10 人」と回答しています。

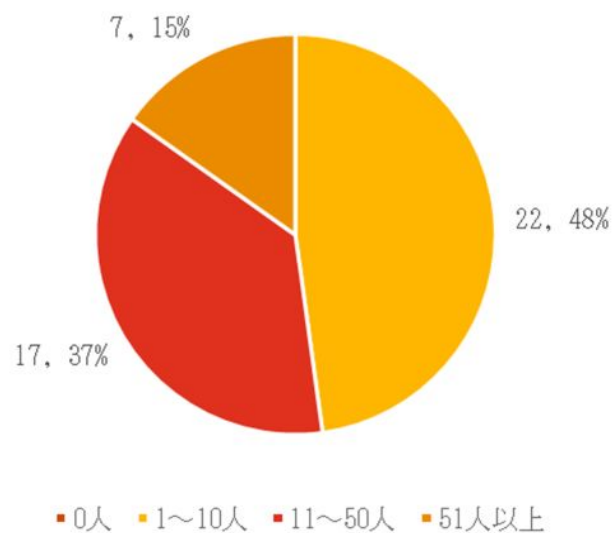
自由回答  $n = 46$



- 男性職員数

約半数の都道府県協会が男性職員の数を「1～10人」と回答しています。

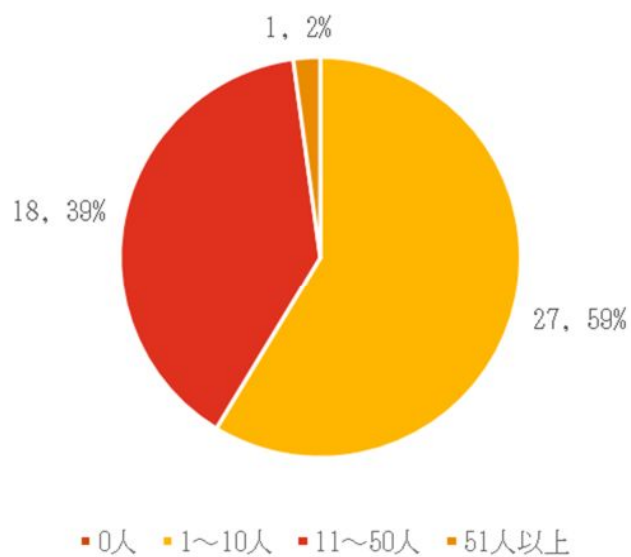
自由回答  $n = 46$



- 女性職員数

約6割の都道府県協会が女性職員の数を「1～10人」と回答しています。

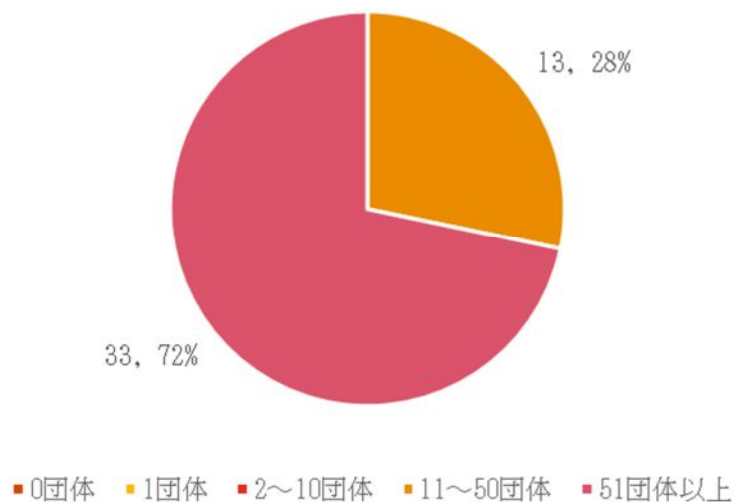
自由回答  $n = 46$



- 加盟している競技団体の数

都道府県協会に加盟している競技団体の数は「51 団体以上」と回答した都道府県協会が 7 割以上となっています。

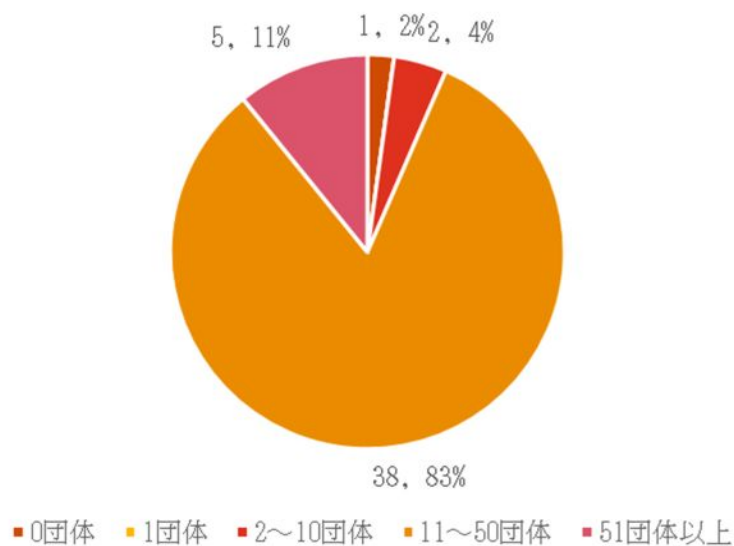
自由回答  $n = 46$



- 加盟している地区体育・スポーツ協会の数

都道府県協会に加盟している地区体育・スポーツ協会の数は「11~50 団体」と回答した都道府県協会が 8 割以上となっています。

自由回答  $n = 46$

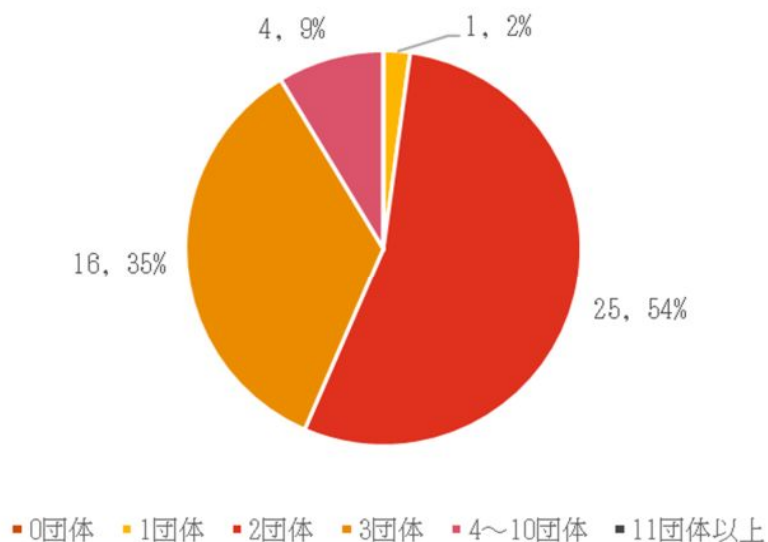




- 加盟している小中高の学校体育連盟の数

都道府県協会に加盟している小中高の学校体育連盟の数は「2 団体」と回答した都道府県協会が最も多く、「4～10 団体」と回答した団体も約 1 割となっています。

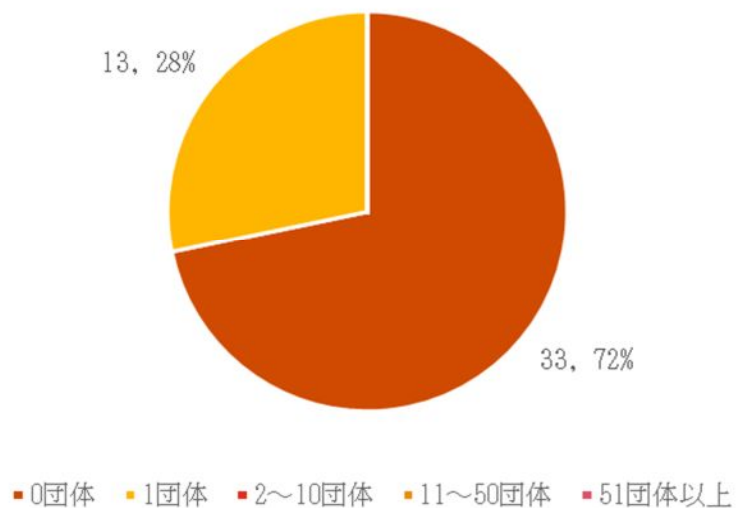
自由回答  $n = 46$



- 加盟している障がい者スポーツ団体の数

都道府県協会に加盟している障がい者スポーツ団体の数は「0 団体」と回答した都道府県協会が 7 割以上となっています。

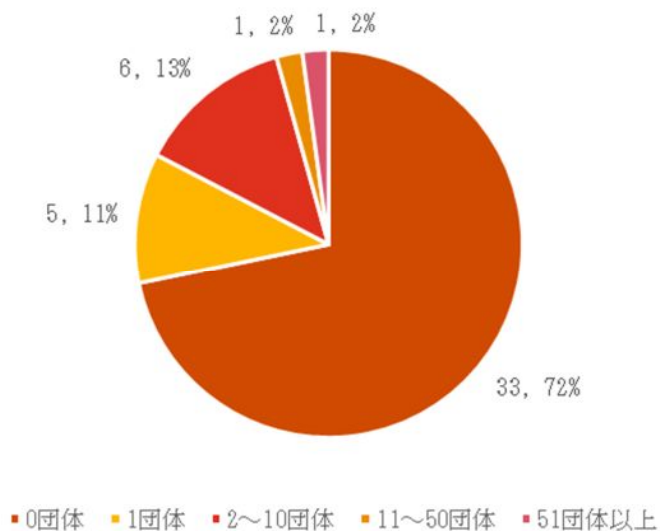
自由回答  $n = 46$



- 加盟しているその他の団体の数

都道府県協会に加盟しているその他の団体の数は「0 団体」と回答した都道府県協会が 7 割以上となっています。

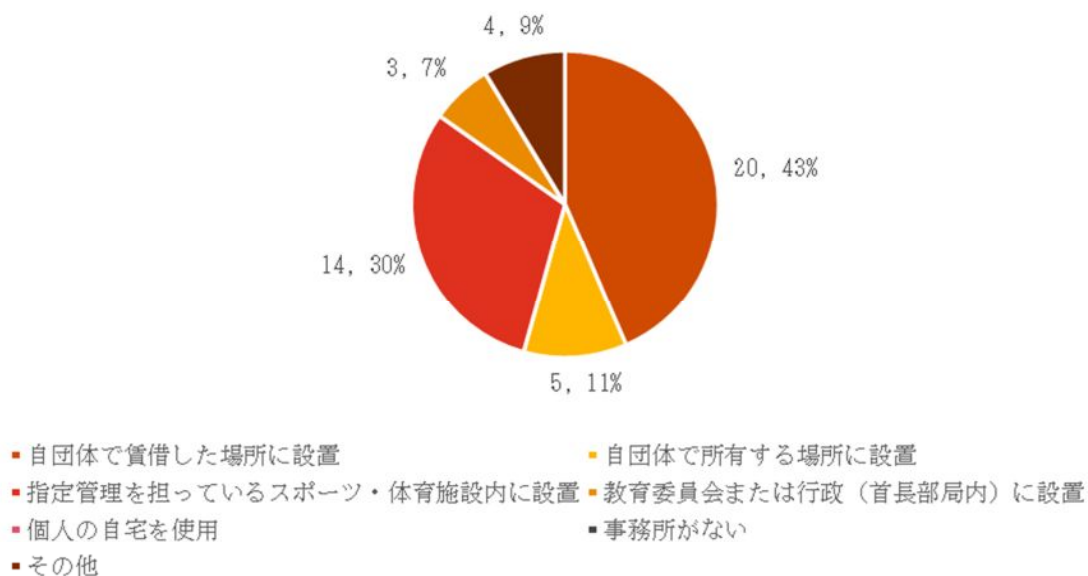
自由回答  $n = 46$



- 事務所形態

都道府県協会の事務所を設置している場所として、「自団体に賃借した場所に設置」との回答が最も多く、次いで「指定管理を担っているスポーツ・体育施設内に設置」が多い傾向となっています。

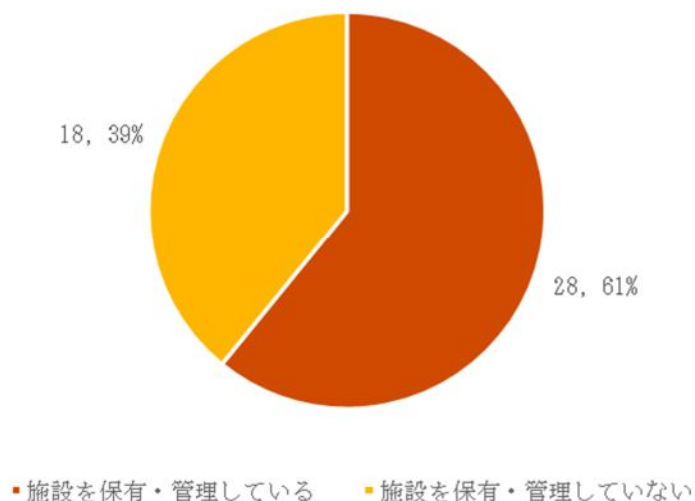
単数回答  $n = 46$



- 保有・管理している体育・スポーツ施設の数

約6割の都道府県協会が「スポーツ・体育施設を保有・管理している」と回答しています。

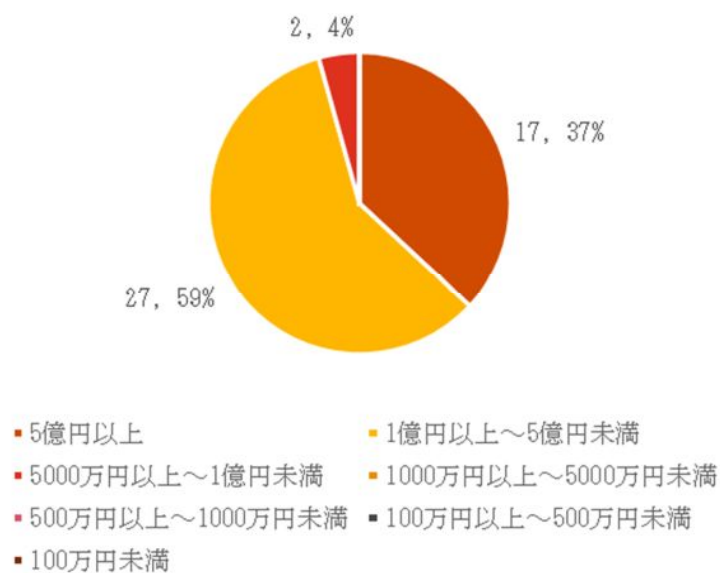
単数回答  $n = 46$



- 2021年度の予算額

約6割の都道府県協会が2021年度の予算額を「1億円以上5億円未満」と回答しています。

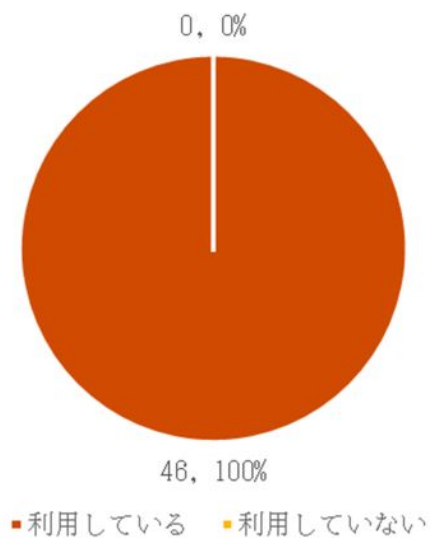
単数回答  $n = 46$



- 補助金・助成金利用の有無

全ての都道府県協会が補助金・助成金を「利用している」と回答しています。

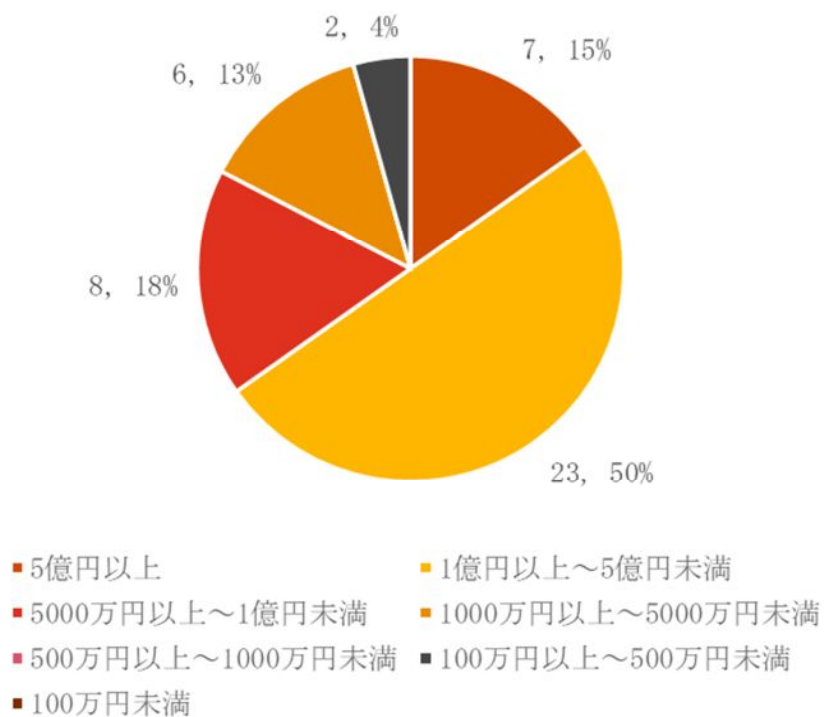
単数回答  $n = 46$



- 2020年度の補助金・助成金額

5割の都道府県協会が2020年度に利用した補助金・助成金の金額を「1億円以上5億円未満」と回答しています。

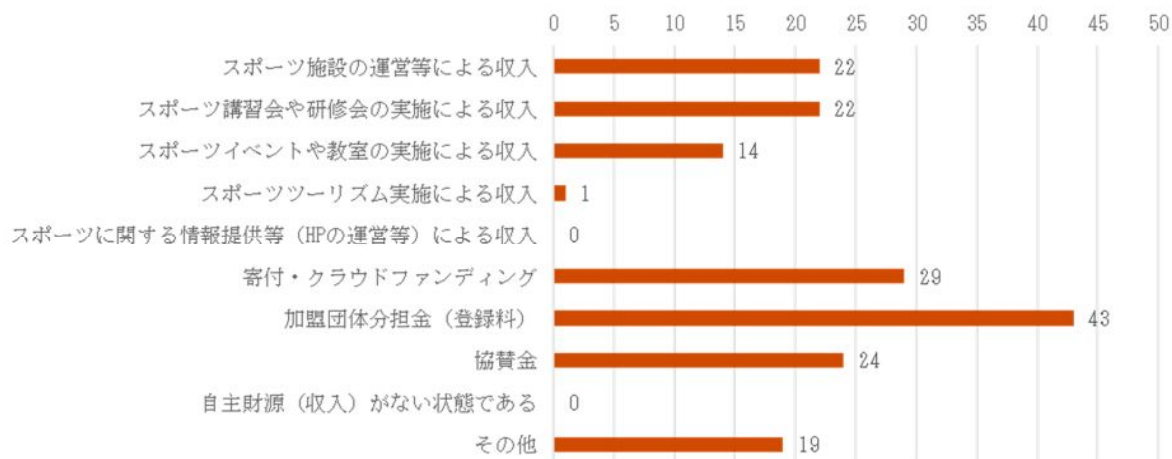
単数回答  $n = 46$



- 自主財源（収入）

自主財源（収入）として、「加盟団体分担金（登録料）」と回答した都道府県協会が最も多く、次いで「寄付・クラウドファンディング」が多い傾向となっています。

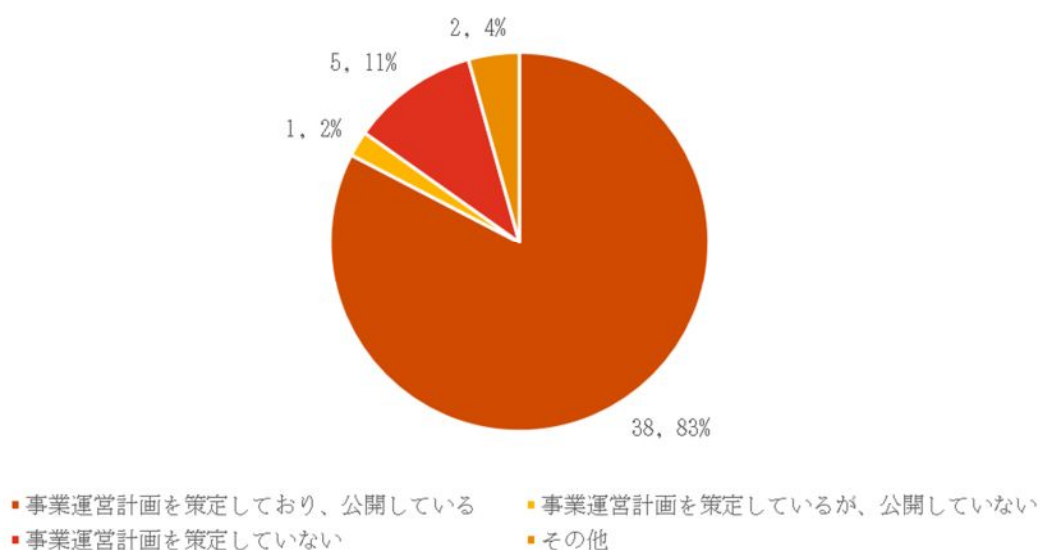
複数回答  $n = 46$



- 事業運営計画の策定状況

8割以上の都道府県協会が「事業運営計画を策定しており、公開している」と回答しています。

単数回答  $n = 46$



- 事業内容

実施している事業内容について、「スポーツ少年団の登録等事務局業務」及び「国体等への選手派遣」と回答した都道府県協会が最も多い結果となっています。

複数回答  $n = 46$



- 市区町村協会の加盟要件

市区町村協会の加盟要件として、「加盟分担金（登録料）を納入する必要がある」及び「事業計画書及び収支予算書の提出」と回答した都道府県協会が最も多い結果となっています。

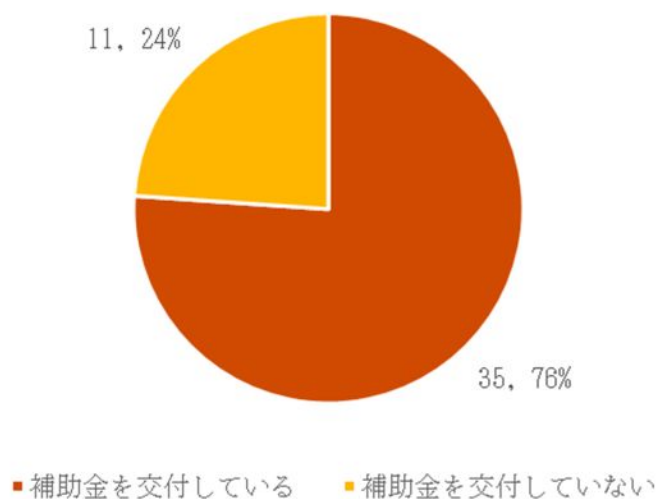
複数回答  $n = 46$



- 市区町村協会への補助金交付の有無

7割以上の都道府県協会が市区町村協会へ「補助金を交付している」と回答しています。

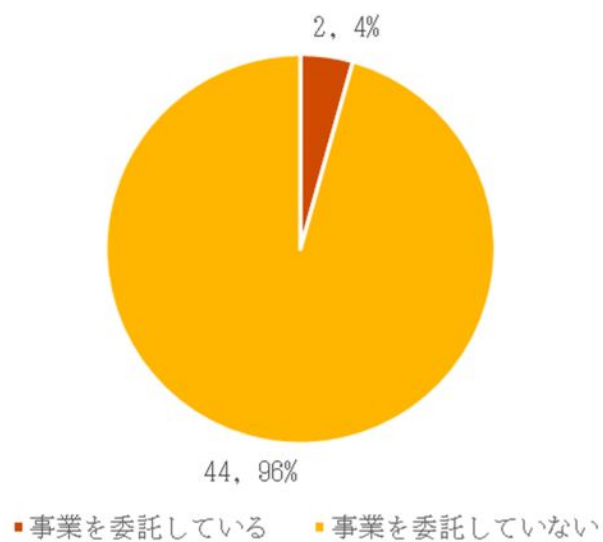
単数回答  $n = 46$



- 市区町村協会へ委託している事業の有無

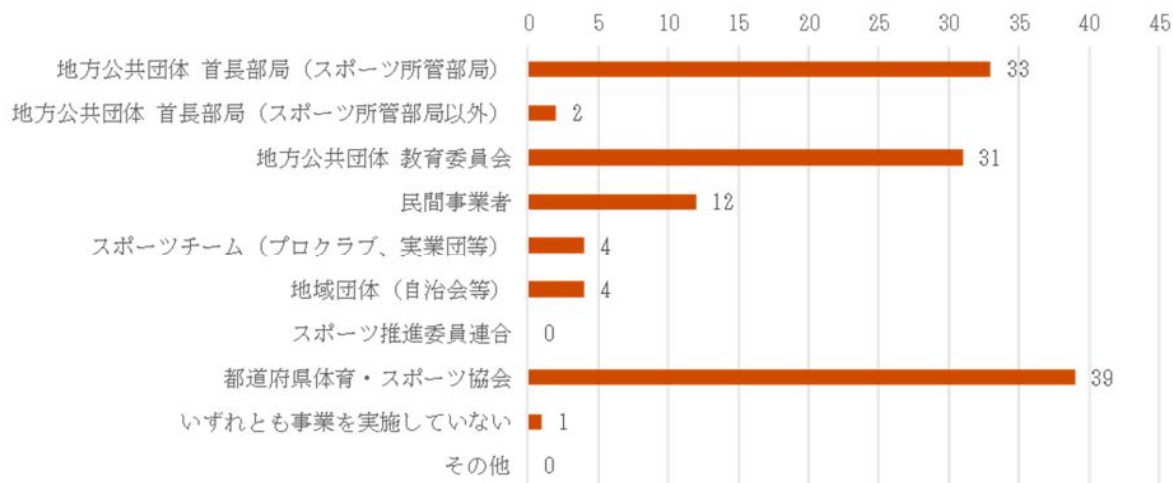
2団体だけの都道府県協会が市区町村協会へ「事業を委託している」と回答しています。

単数回答  $n = 46$



- 2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施した事例の多い団体として、2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施した事例の多い団体として、「都道府県の競技団体」と回答した都道府県協会が最も多い結果となっています。

複数回答  $n = 46$



- 2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施しなかった団体として、2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図った事業を実施しなかった団体として、「スポーツ推進委員連合」と回答した都道府県協会が最も多い結果となっています。

複数回答  $n = 46$

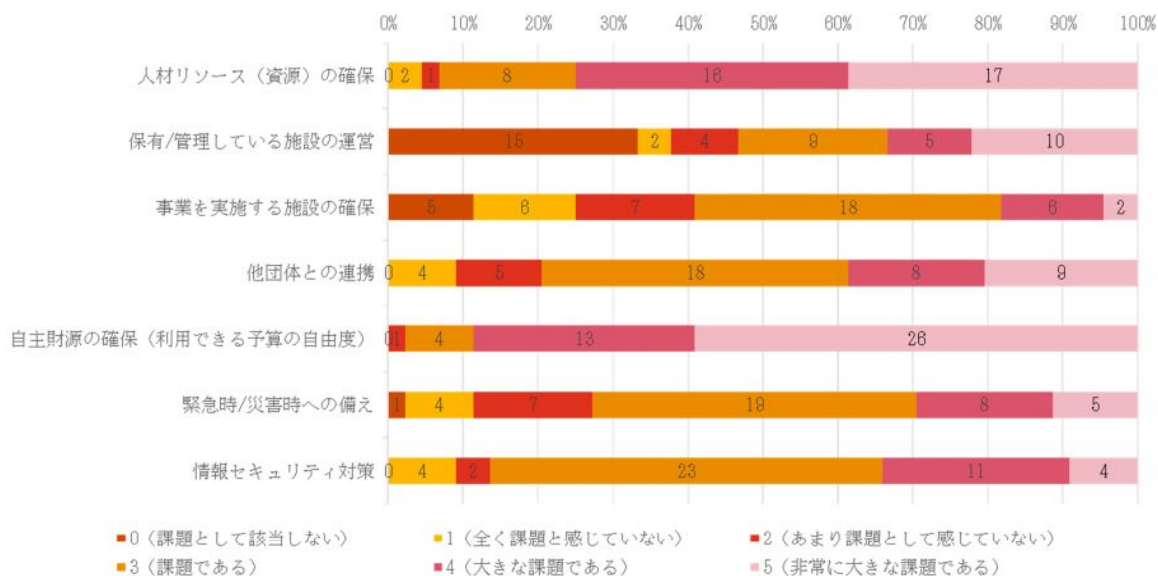




- 事業運営上の課題

「自主財源の確保（利用できる予算の自由度）」が課題と回答した都道府県協会が最も多かった。次いで、「人材リソース（資源）の確保」との回答が多い結果となっています。

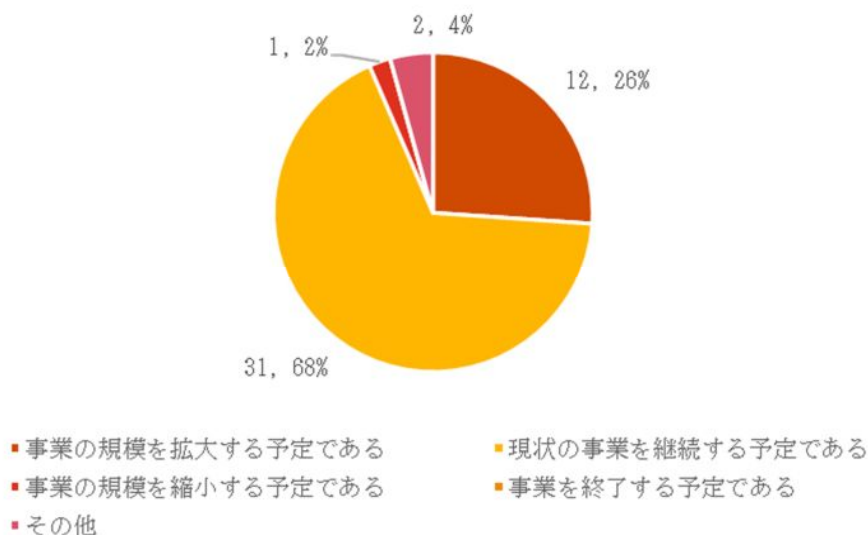
各項目にて単数回答  $n = 46$



- 今後 3～5 年の事業計画の方向性

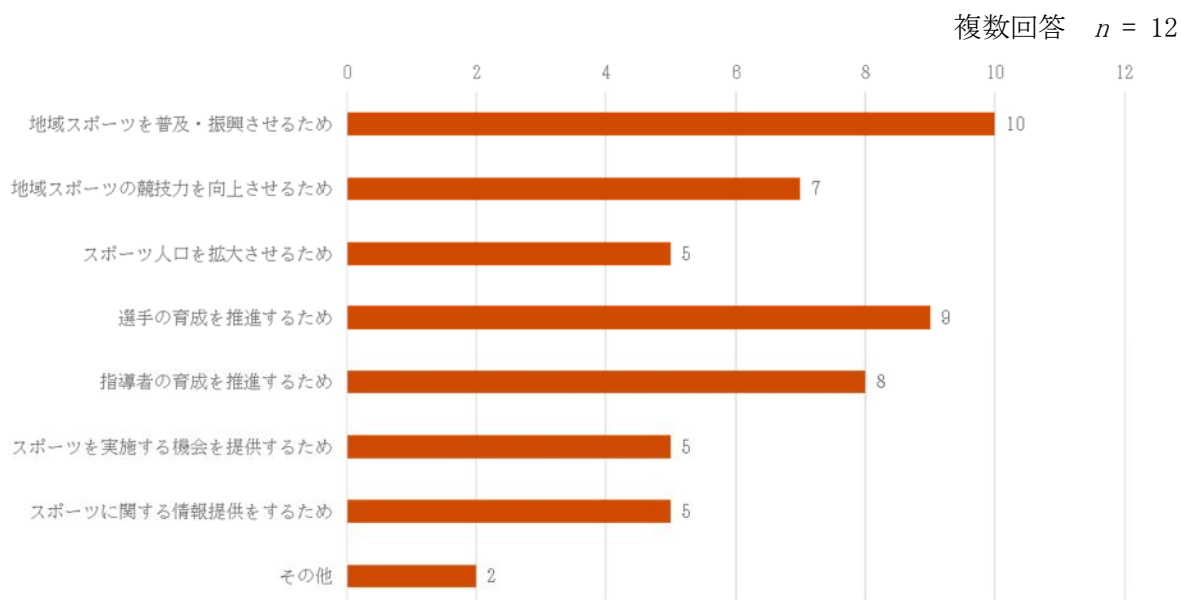
今後 3～5 年の事業計画の方向性として、約 7 割の都道府県協会が「現状の事業を継続する予定である」と回答しています。

単数回答  $n = 46$



- 今後事業の規模を拡大する理由

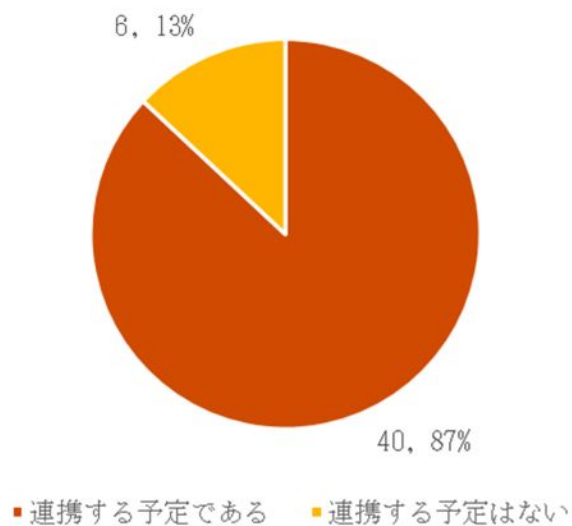
「事業の規模を拡大する予定である」と回答した 12 の都道府県協会、今後事業の規模を拡大する理由として、「地域スポーツ普及・振興させるため」と回答した都道府県協会が最も多い結果となっています。



- 今後の他団体との連携の予定

約 9 割の都道府県協会が今後他団体と「連携する予定である」と回答しています。

単数回答  $n = 46$



- 継続してまたは新たに連携を実施し、事業を実施する予定のある団体

今後他団体と「連携する予定である」と回答した 40 の都道府県協会、今後継続してまたは新たに連携を実施し、事業を実施する予定のある団体として、「都道府県の競技団体」と回答した都道府県協会が最も多い結果となっています。

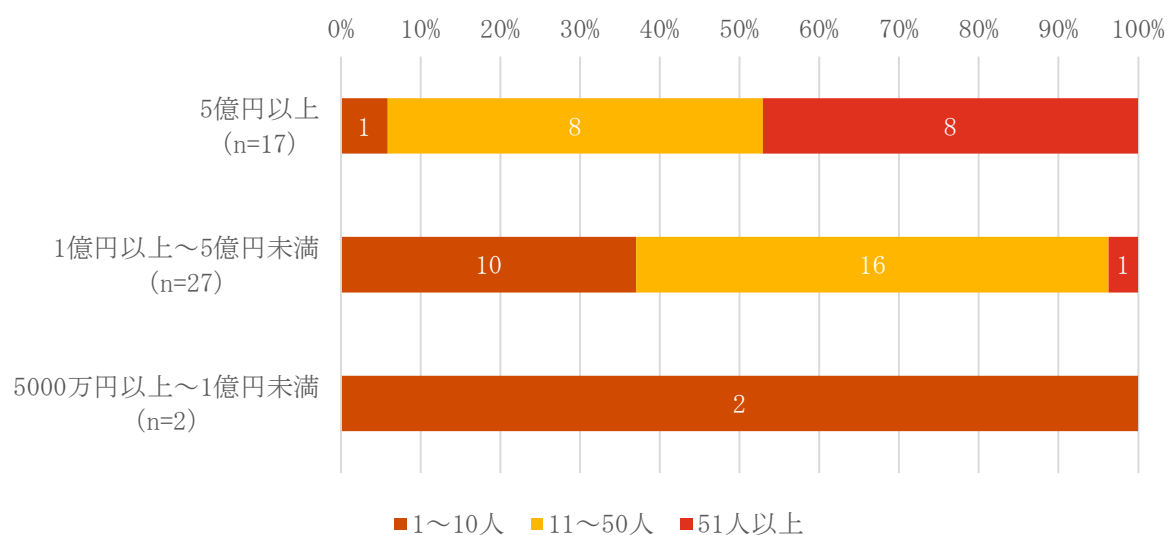


### 2.3.2 クロス集計結果について

上記までの都道府県協会によるアンケート調査への回答の単純集計結果によると、約4割（17団体）の団体が2021年度の予算額を「5億円以上」と回答した一方で、「5,000万円以上1億円未満」と回答した団体も2団体存在する結果となっています。組織規模（組織の予算額）によって、団体の状況が異なることが想定されることから、予算額に着目して更なる分析を実施することで、都道府県協会の特徴や傾向が明らかになると想定し、分析を実施しています。

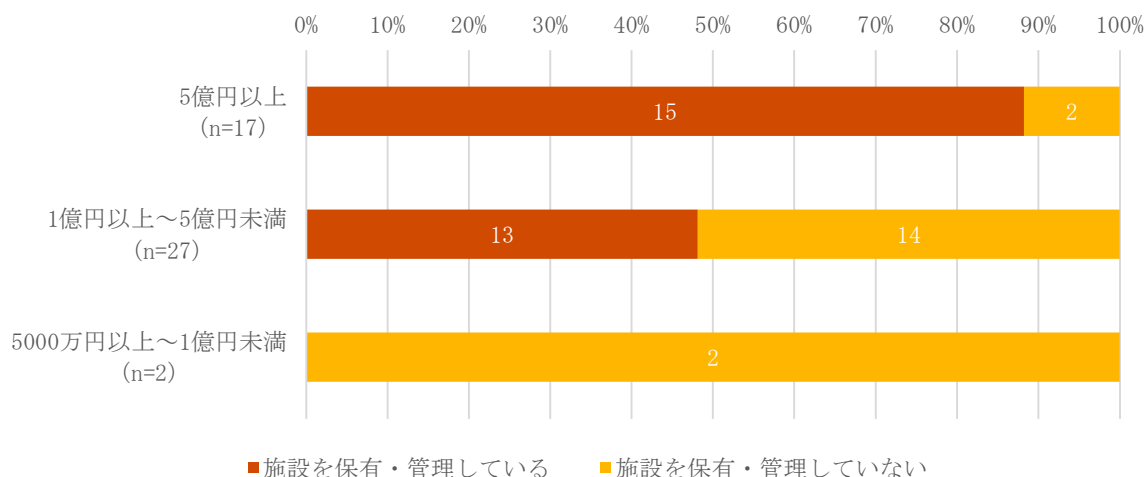
- 2021年度の予算額×職員数

予算額が5億円以上の17団体のうち8団体が51人以上の職員が存在する都道府県協会である。一方で、予算額が5,000万円以上1億円未満の2団体は職員数が共に10人以下となっています。



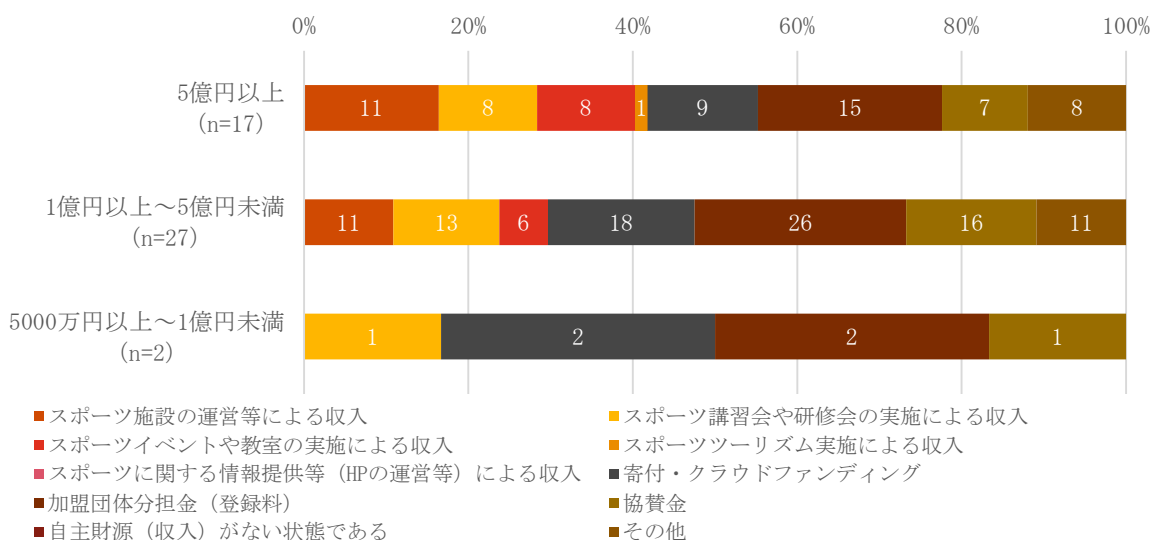
- 2021 年度の予算額×保有・管理している施設数

予算額が 5 億円以上の 17 団体中 15 団体が施設を保有・管理している一方で、予算額が 5,000 万円以上 1 億円未満の 2 団体は共に施設を保有・管理していない結果となっています。



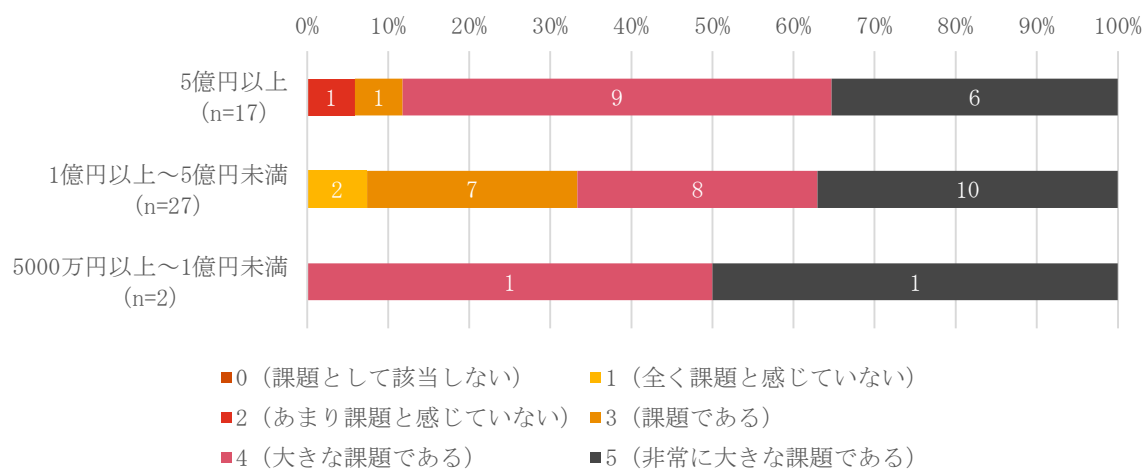
- 2021 年度の予算額×自主財源

予算額が 5 億円以上の都道府県協会は多方面での自主財源を有している一方で、予算額が 5,000 万円以上 1 億円未満の 2 団体は寄付・クラウドファンディングや加盟団体分担金等の限られた自主財源のみとなっています。



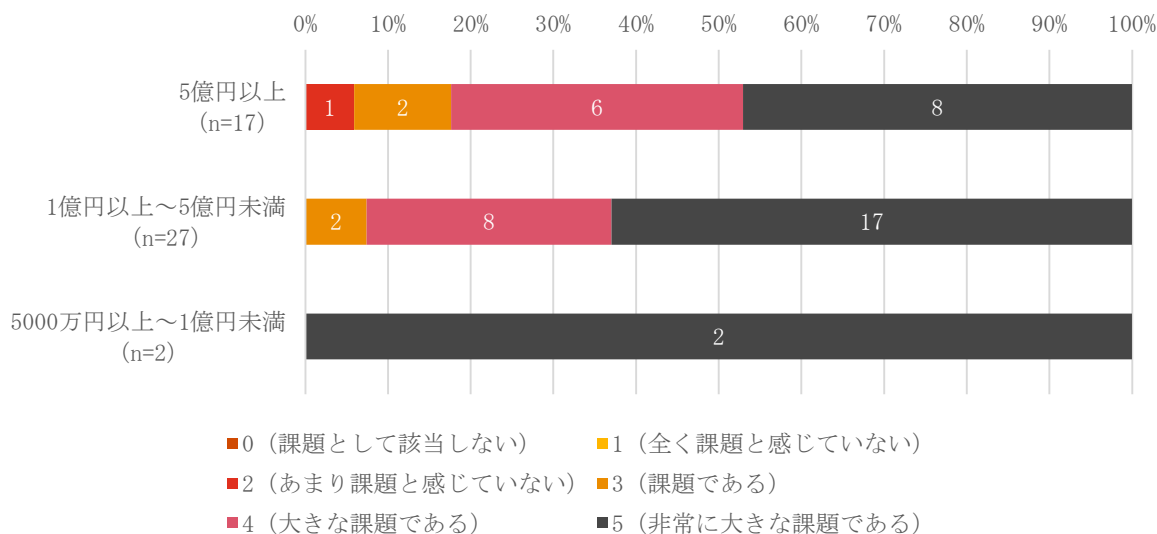
- 2021年度の予算額×人材リソースの確保（事業運営上の課題）

人材リソースの確保は都道府県協会の予算規模に関わらず、大きな課題とされています。



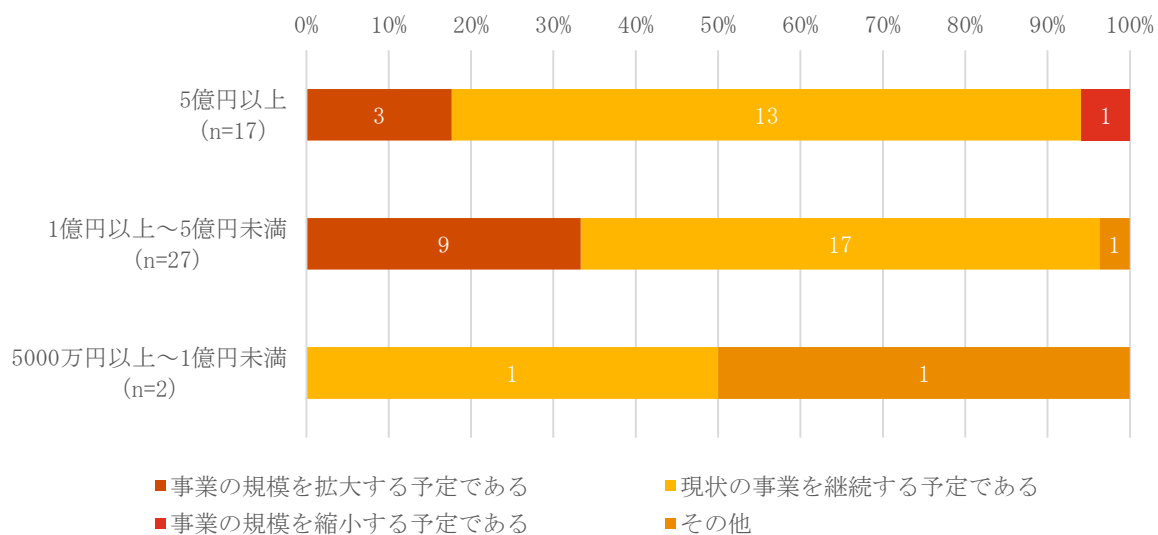
- 予算額×自主財源の確保（事業運営上の課題）

自主財源の確保は都道府県協会の予算規模に関わらず、大きな課題とされています。



- 2021 年度の予算額×今後の事業方針

予算額が5億円以上、または1億円以上5億円未満の予算規模を有している都道府県協会の一部は事業規模の拡大を予定している結果となっています。



## 2.4 市区町村協会アンケート調査の集計結果について

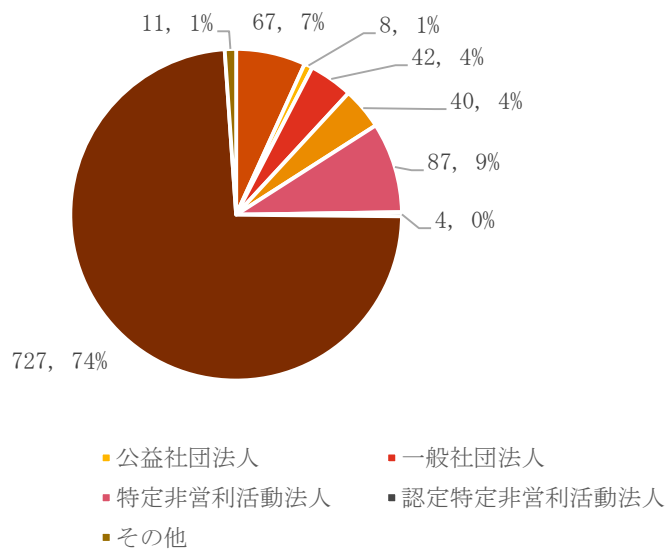
市区町村協会向けアンケート調査に回答があった986の市区町村協会の回答結果分析を実施しています。

### 2.4.1 単純集計結果について

- 組織形態

7割以上の市区町村協会が「法人格なし」と回答しています。

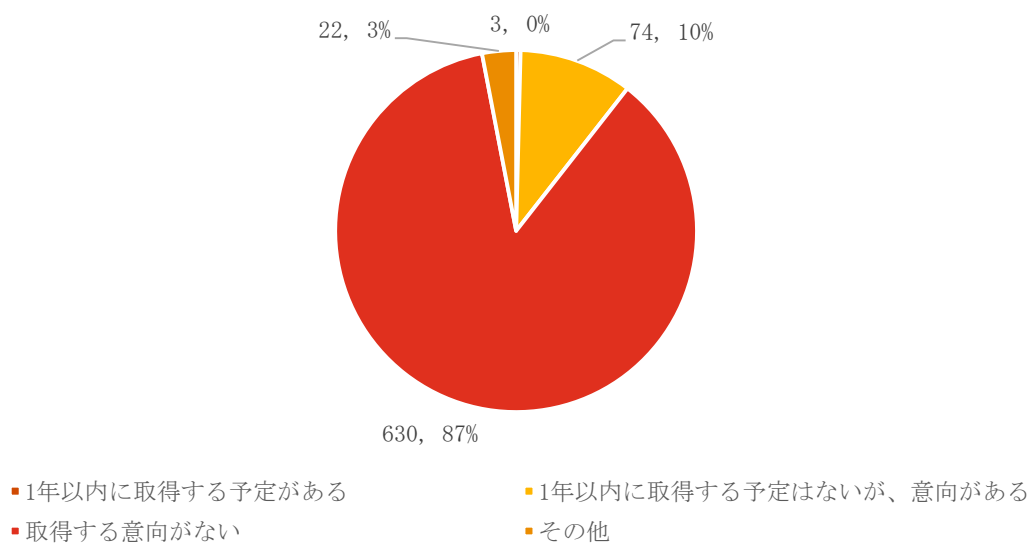
単数回答  $n = 986$



- 法人格の取得意向

「法人格なし」と回答した市区町村協会及び「その他」と回答した一部の市区町村協会の8割以上が法人格を「取得する意向がない」と回答しています。

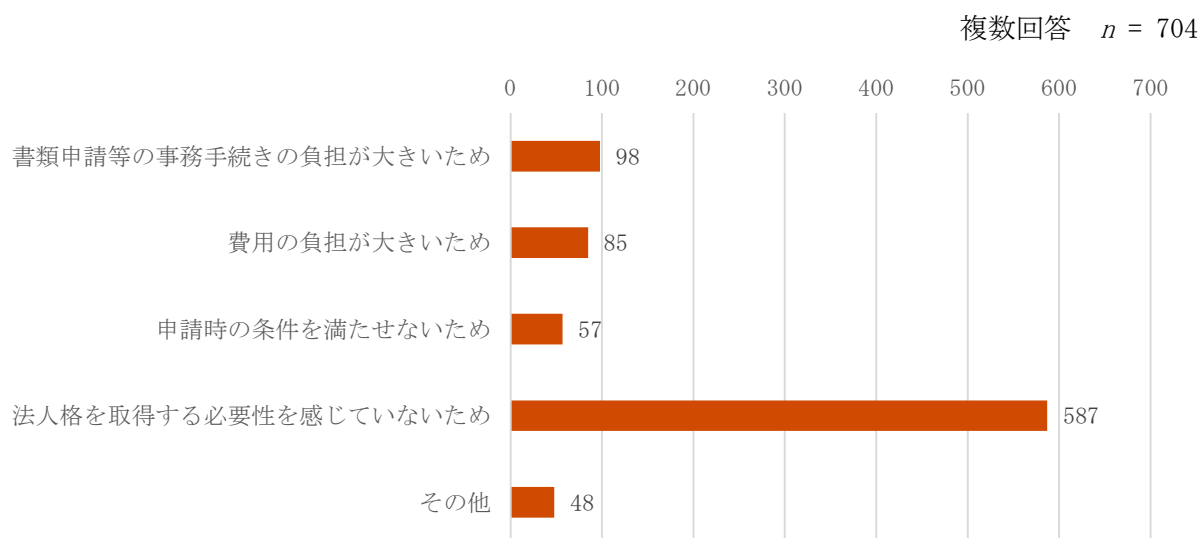
単数回答  $n = 729$





- 法人格取得時の障害

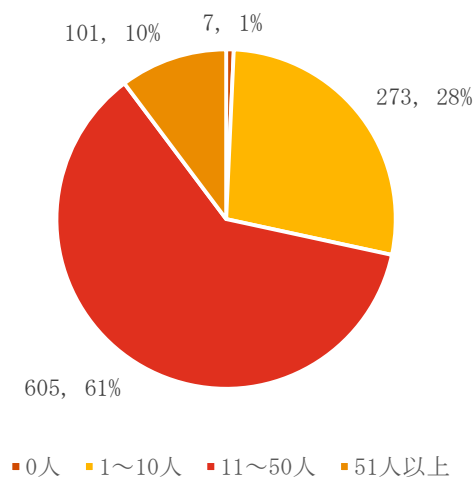
法人格を「1年以内に取得する予定はないが、意向がある」または「取得する意向がない」と回答した団体の中で、法人を取得する際の障害として、「法人格を取得する必要性を感じていないため」と回答した団体が最も多い結果となっています。



- 男性役員数

男性役員数の数が「11～50人」と回答した都道府県協会が約6割存在する結果となっています。

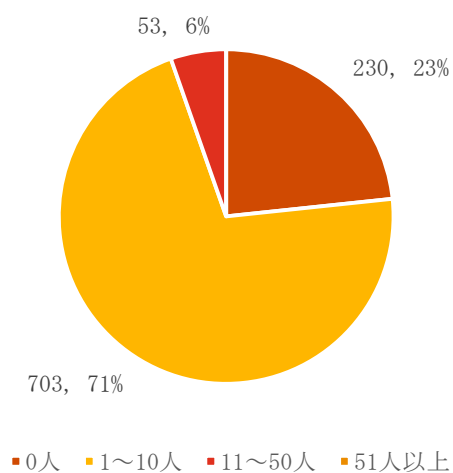
自由回答  $n = 986$



- 女性役員数

女性役員の数が「1～10人」と回答した市区町村協会が約7割存在する結果となっています。

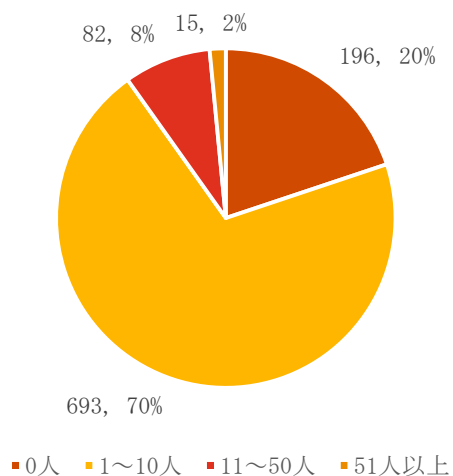
自由回答  $n = 986$



- 男性職員数

男性職員の数が「1～10人」と回答した市区町村協会が約7割存在する結果となっています。

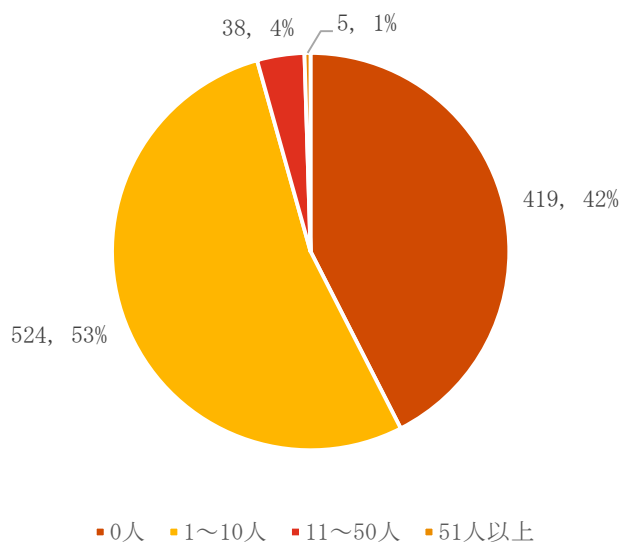
自由回答  $n = 986$



- 女性職員数

女性職員の数が「1～10人」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

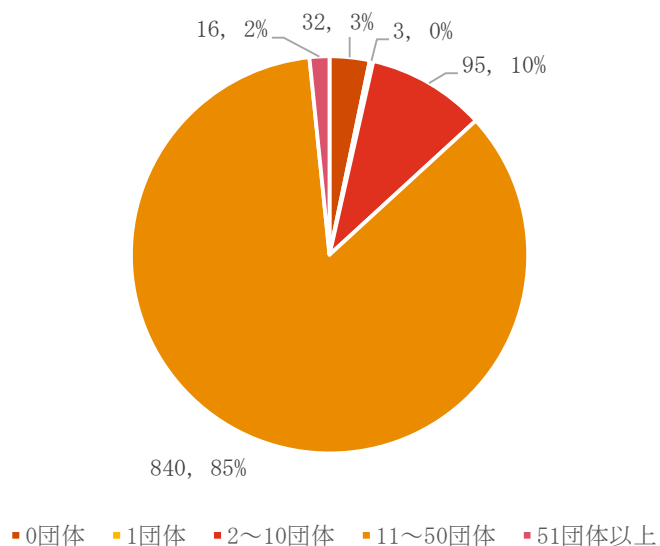
自由回答  $n = 986$



- 加盟している競技団体の数

市区町村協会に加盟している競技団体の数が「11～50団体」と回答した市区町村協会が8割以上存在する結果となっています。

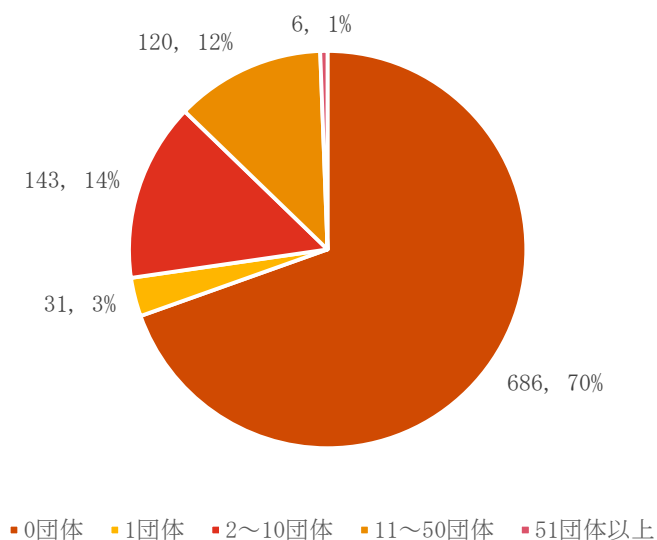
自由回答  $n = 986$



- 加盟している地区体育・スポーツ協会の数

市区町村協会に加盟している地区体育・スポーツ協会の数が「0 団体」と回答した市区町村協会が約 7 割存在する結果となっています。

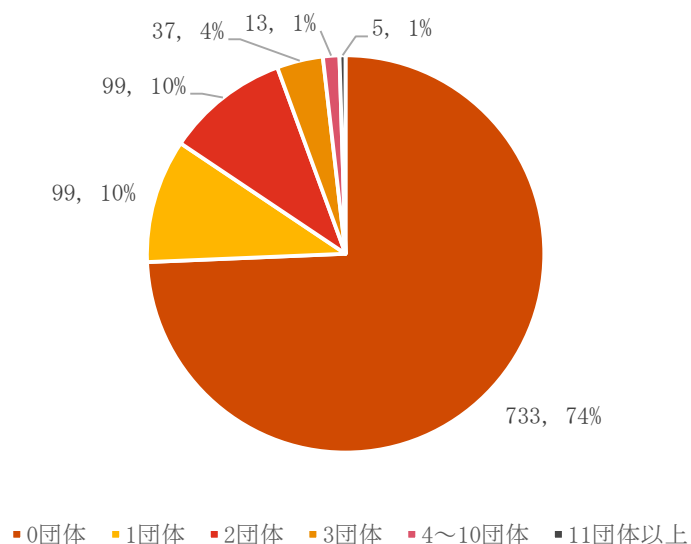
自由回答  $n = 986$



- 加盟している小中高の学校体育連盟の数

市区町村協会に加盟している小中高の学校体育連盟の数が「0 団体」と回答した市区町村協会が 7 割以上存在する結果となっています。

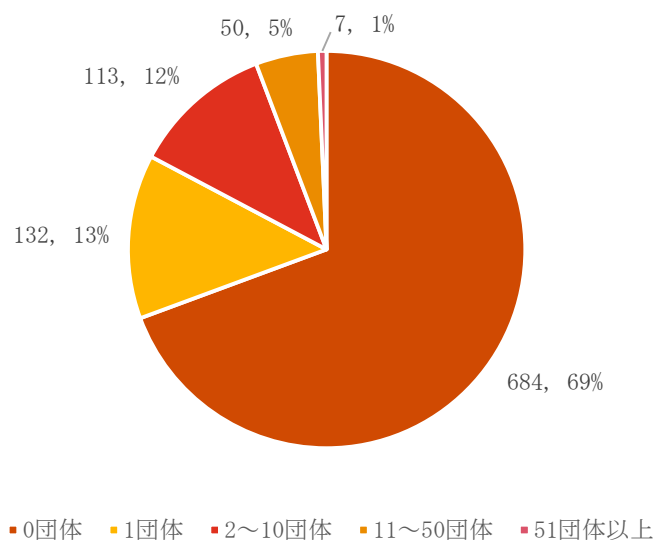
自由回答  $n = 986$



- 加盟しているその他の団体の数

市区町村協会に加盟しているその他の団体の数が「0 団体」と回答した市区町村協会が約 7 割存在する結果となっています。

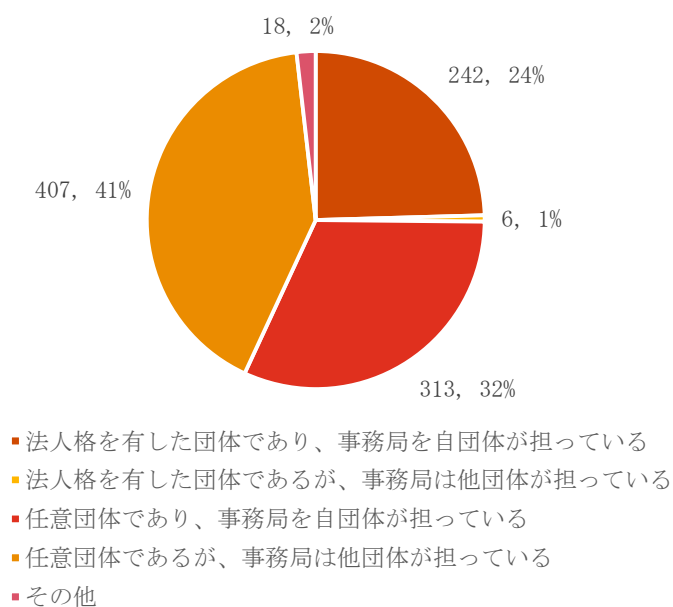
自由回答  $n = 986$



- 運営形態（運営状況）

市区町村協会の運営状況について、「任意団体であるが、事務局は他団体が担っている」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

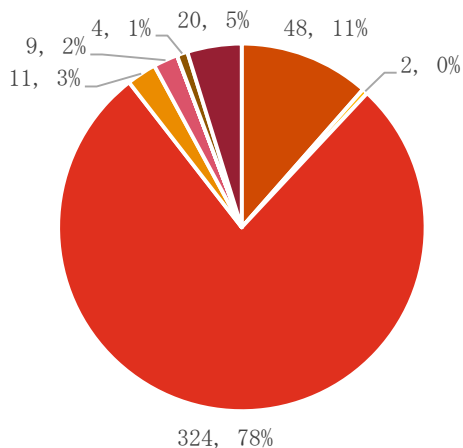
単数回答  $n = 986$



• 事務局を運営している団体

「事務局は他団体が担っている」と回答した市区町村協会の7割以上が「地方公共団体 教育委員会」が事務局を運営していると回答しています。

単数回答  $n = 418$

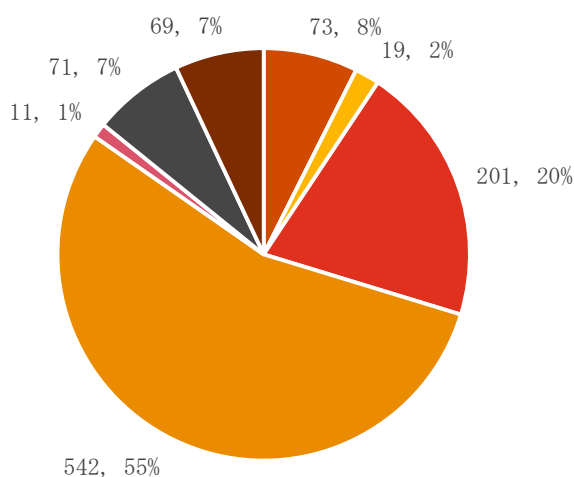


- 地方公共団体 首長部局 (スポーツ所管部局)
- 地方公共団体 首長部局 (スポーツ所管部局以外)
- 地方公共団体 教育委員会
- 総合型地域スポーツクラブ
- 民間事業者
- スポーツチーム (プロクラブ、実業団等)
- 地域団体 (自治会等)
- スポーツ推進委員連合
- 都道府県体育・スポーツ協会
- 市区町村の競技団体
- その他

• 事務所形態

事務所を「教育委員会または行政 (首長部局内に設置)」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

単数回答  $n = 986$

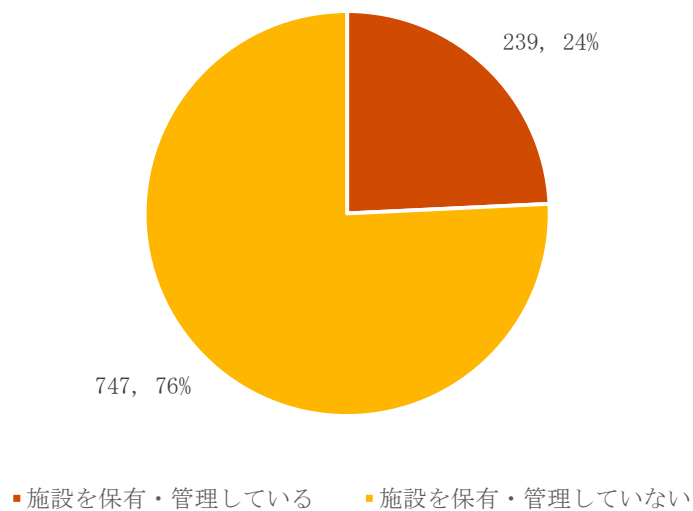


- 自団体が賃借した場所に設置
- 自団体が所有する場所に設置
- 指定管理を担っているスポーツ・体育施設内に設置
- 教育委員会または行政 (首長部局内) に設置
- 個人の自宅を使用
- 事務所がない
- その他

- 保有・管理している体育・スポーツ施設の数

7割以上の市区町村協会が体育・スポーツ施設を「保有・管理していない」と回答しています。

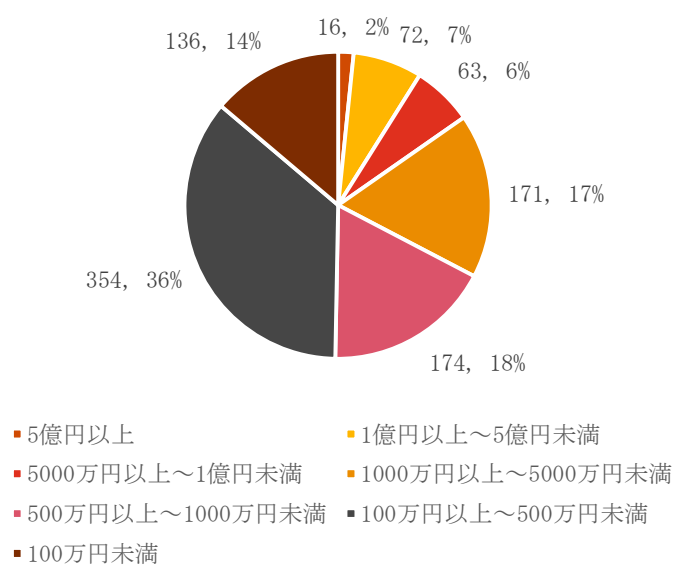
自由回答  $n = 986$



- 2021年度の予算額

2021年度の予算額を「100万円以上500万円未満」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

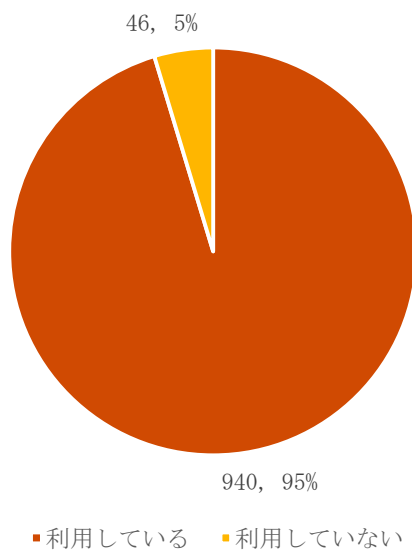
単数回答  $n = 986$



- 補助金・助成金利用の有無

9割以上の市区町村協会が補助金・助成金を「利用している」と回答しています。

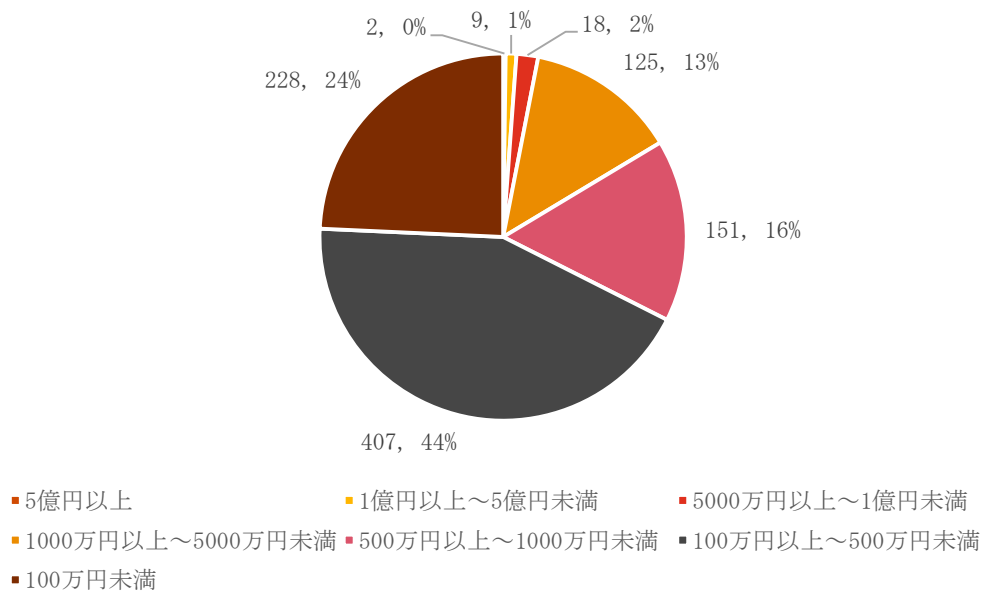
単数回答  $n = 986$



- 2020年度の補助金・助成金額

2020年度に利用した補助金・助成金の金額を「100万円以上500万円未満」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

単数回答  $n = 940$

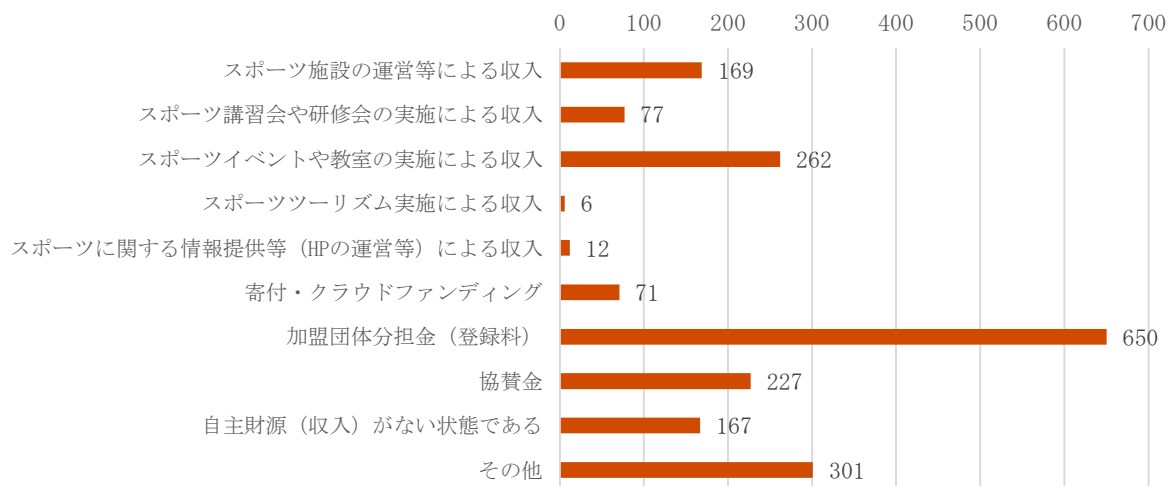




- 自主財源（収入）

自主財源（収入）として、「加盟団体分担金（登録料）」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

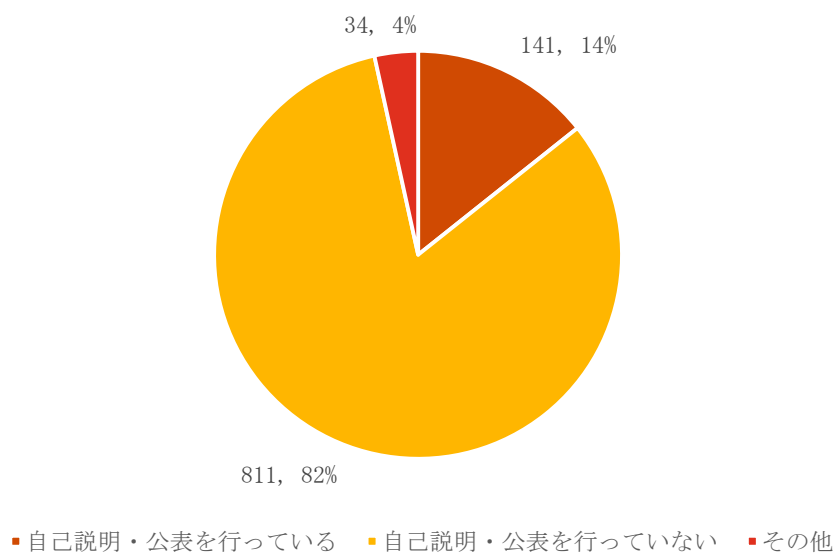
複数回答  $n = 986$



- ガバナンスコードの自己説明・公表の状況

8割以上の市区町村協会がスポーツ団体向けガバナンスコードの「自己説明・公表を行っていない」と回答しています。

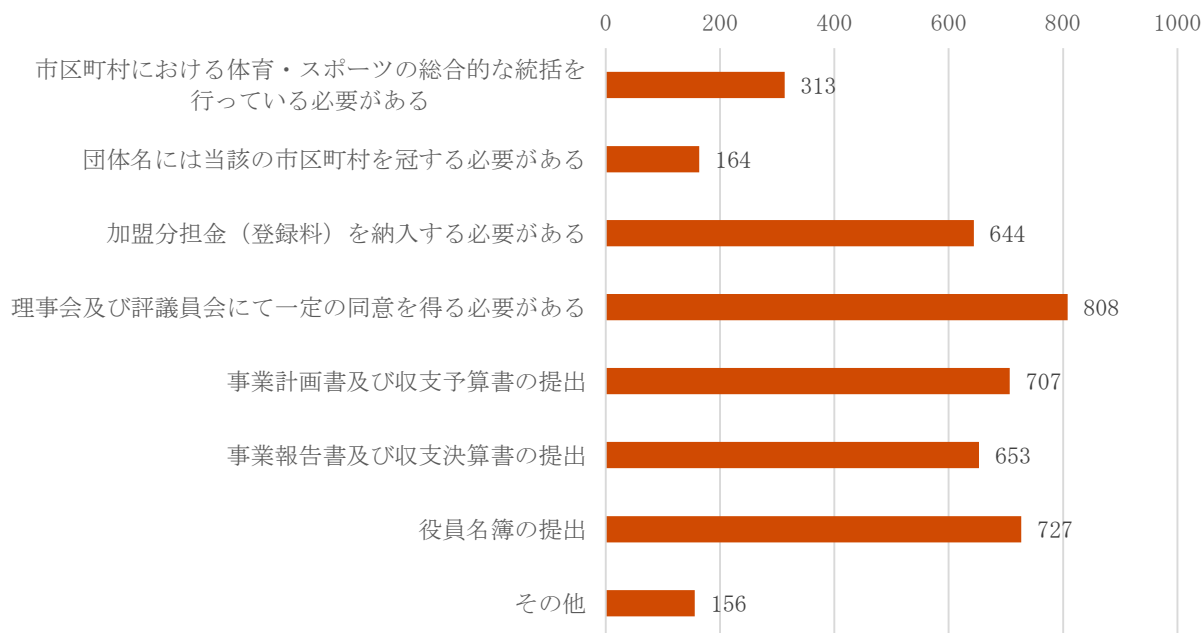
単数回答  $n = 986$



- 加盟要件

加盟要件として、「理事会及び評議員会にて一定の同意を得る必要がある」を要件としても設けていると回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

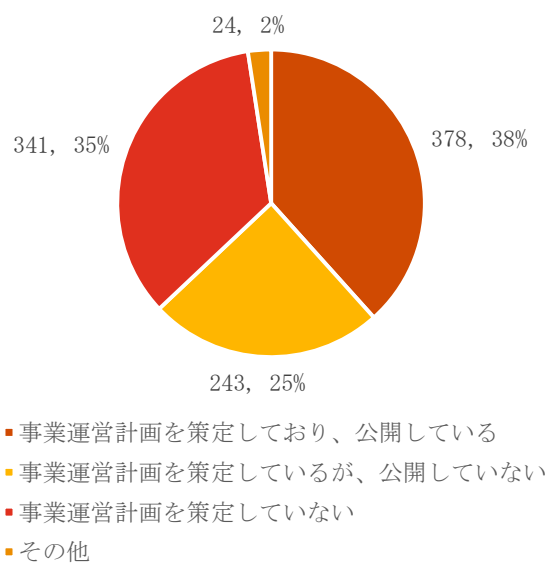
複数回答  $n = 986$



- 事業運営計画の策定状況

事業運営計画の策定状況として、「事業運営を策定しており、公開している」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

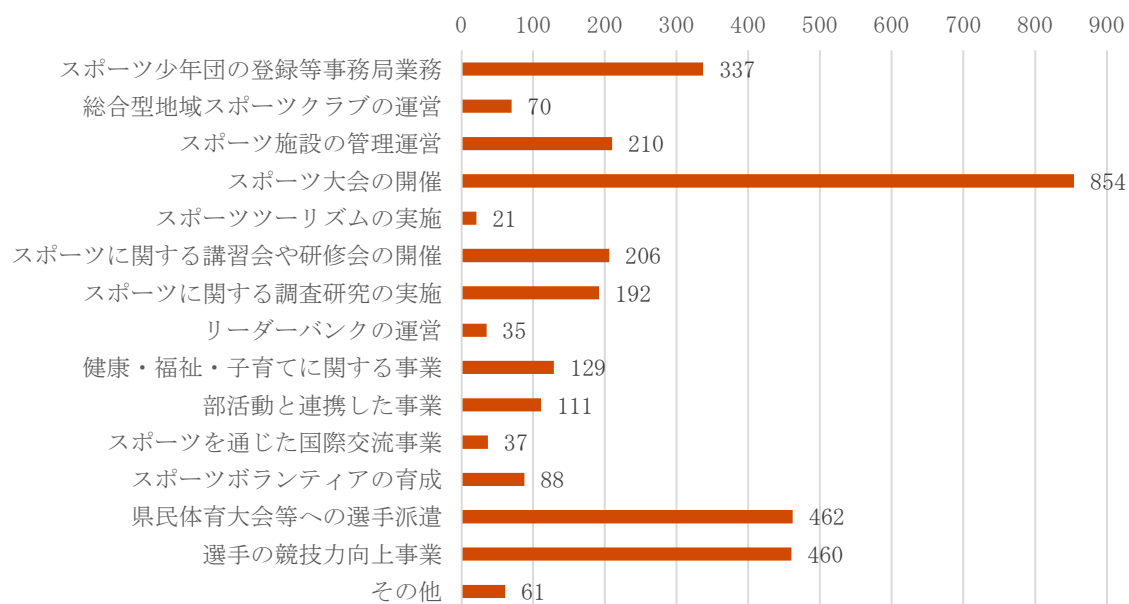
単数回答  $n = 986$



- 事業内容

実施している事業内容として、「スポーツ大会の開催」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

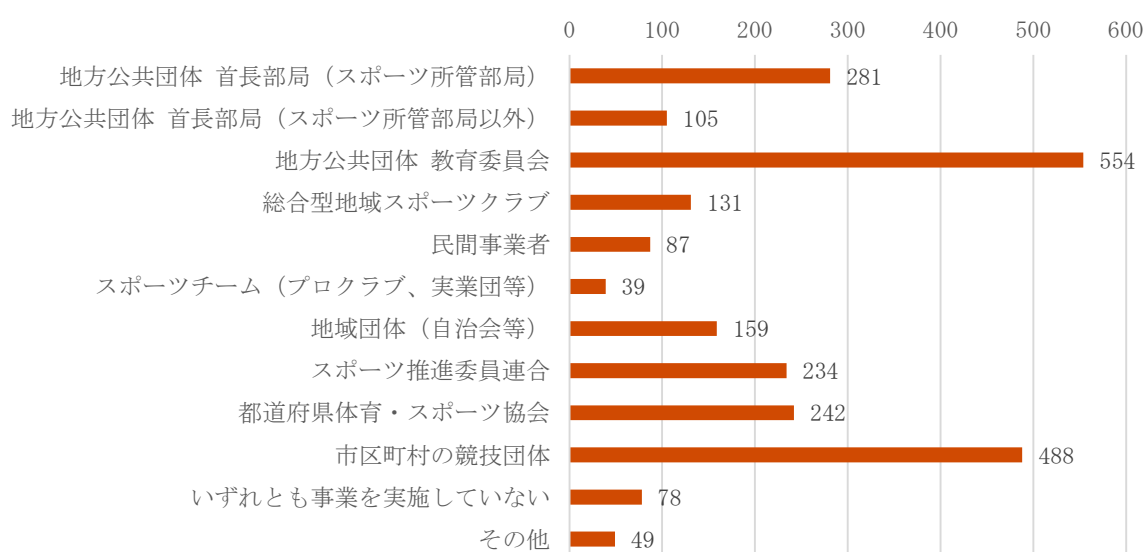
複数回答  $n = 986$



- 2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施した事例の多い団体

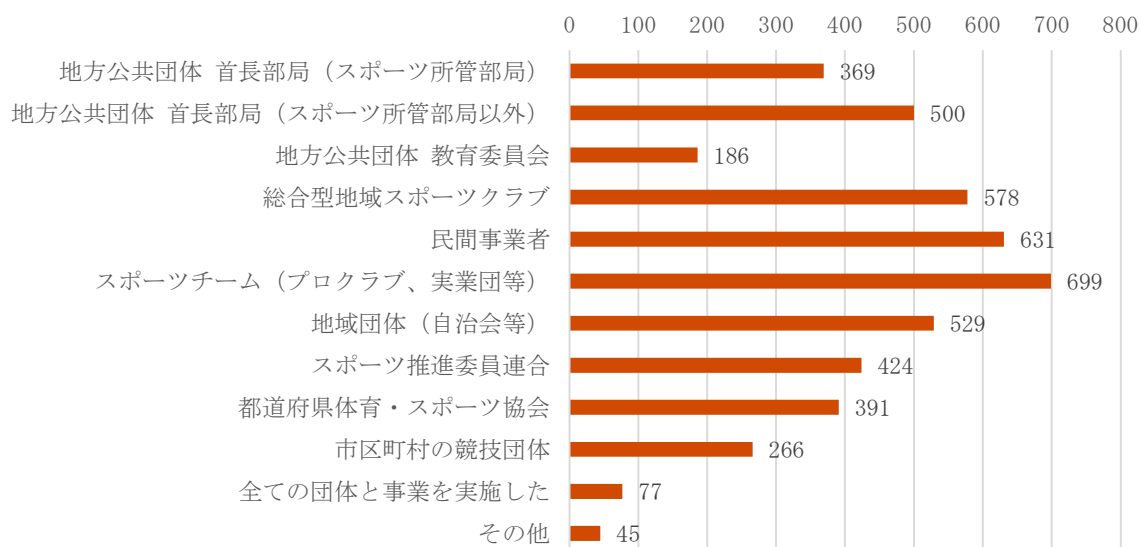
2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施した事例の多い団体として、「地方公共団体 教育委員会」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

複数回答  $n = 986$



- 2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図り事業を実施しなかった団体  
2017年～2021年までの間で、組織間の合意形成を図った事業を実施しなかった団体として、「スポーツチーム（プロクラブ、実業団等）」と回答した市区町村協会が最も多い結果となっています。

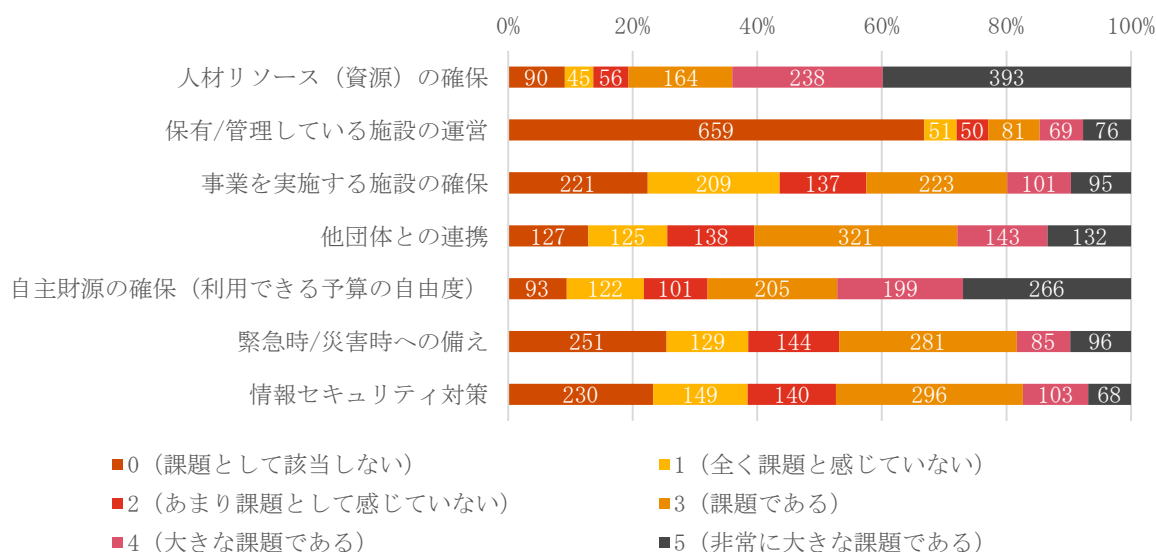
複数回答  $n = 986$



### 事業運営上の課題

「人材リソース（資源）の確保」が大きな課題と回答した市区町村協会が最も多かった。続いて、「自主財源の確保（利用できる予算の自由度）」が多い結果となっています。

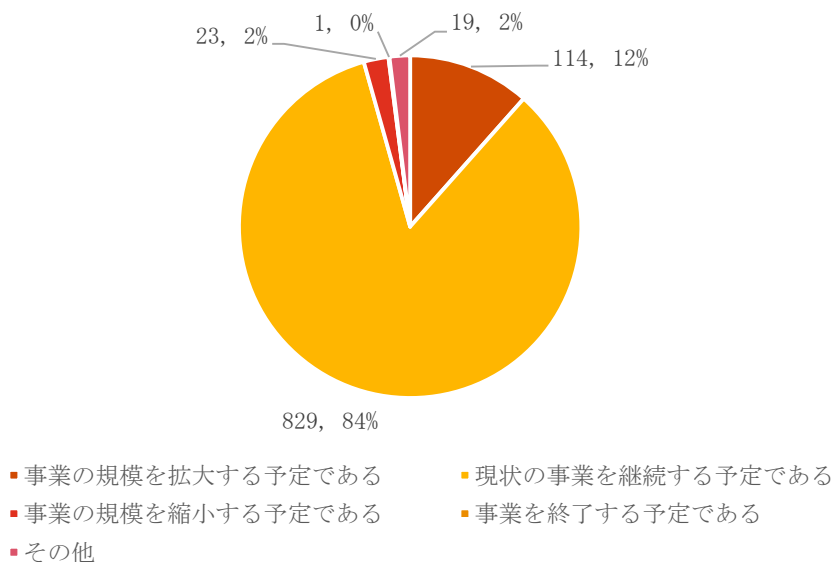
各項目にて単数回答  $n = 986$



- 今後3～5年の事業計画の方向性

今後3～5年の事業計画の方向性として、8割以上の市区町村協会が「現状の事業を継続する予定である」と回答しています。

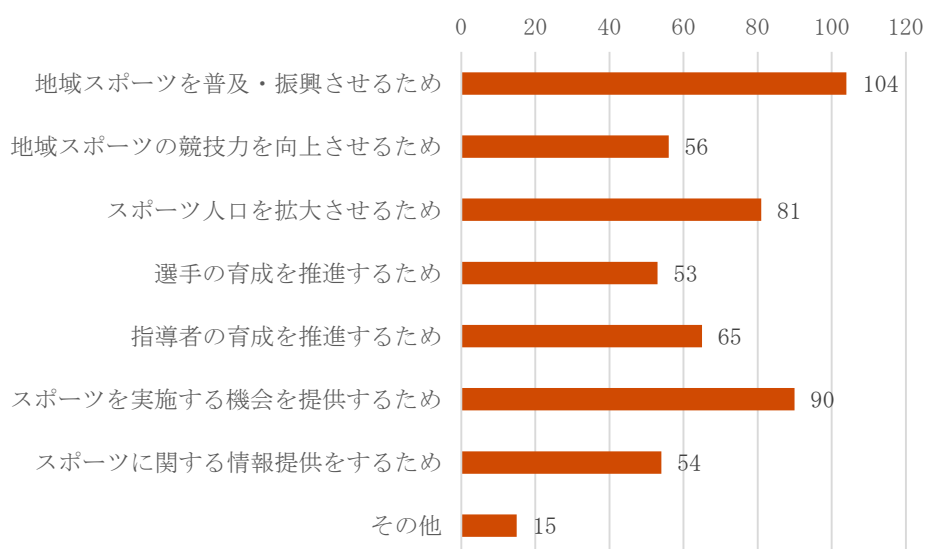
単数回答  $n = 986$



- 今後事業の規模を拡大する理由

今後の事業計画の方向性について「事業の規模を拡大する予定である」と回答した市区町村協会が、今後事業規模を拡大する理由として、「地域スポーツを普及・振興させるため」との回答が最も多い結果となっています。

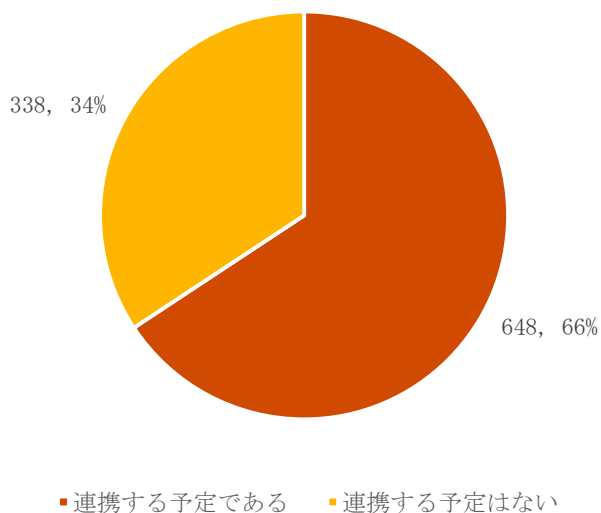
複数回答  $n = 114$



- 今後の他団体との連携の予定

6割以上の市区町村協会が今後事業実施にあたって、他団体と「連携する予定である」と回答しています。

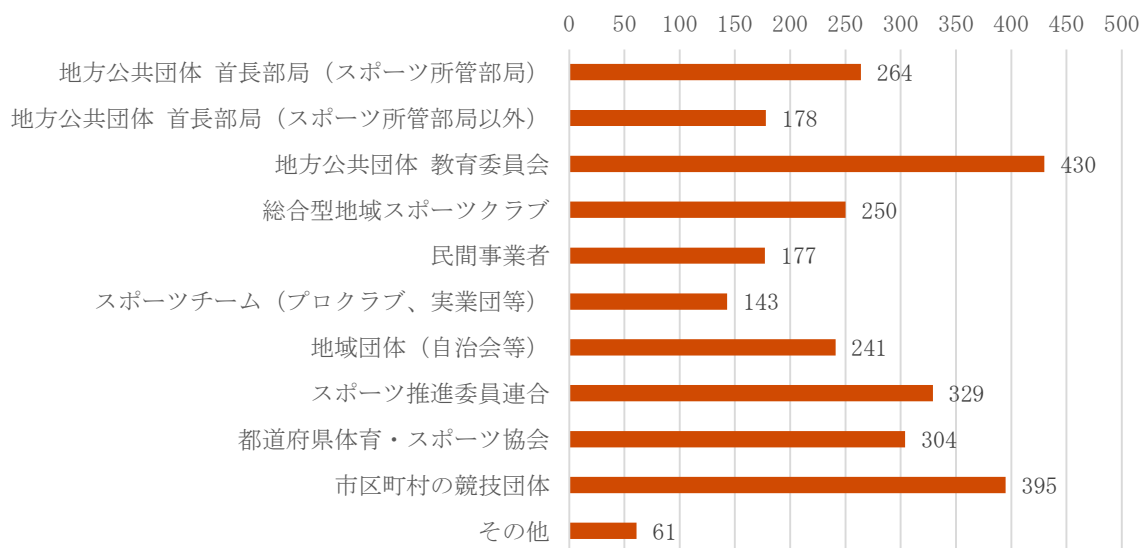
単数回答  $n = 986$



- 継続してまたは新たに連携を実施し、事業を実施する予定のある団体

今後他団体と連携する予定があると回答した市区町村協会で、今後継続してまたは新たに連携を実施し、事業を実施する予定のある団体として、「地方公共団体 教育委員会」との回答が最も多い結果となっています。

複数回答  $n = 648$

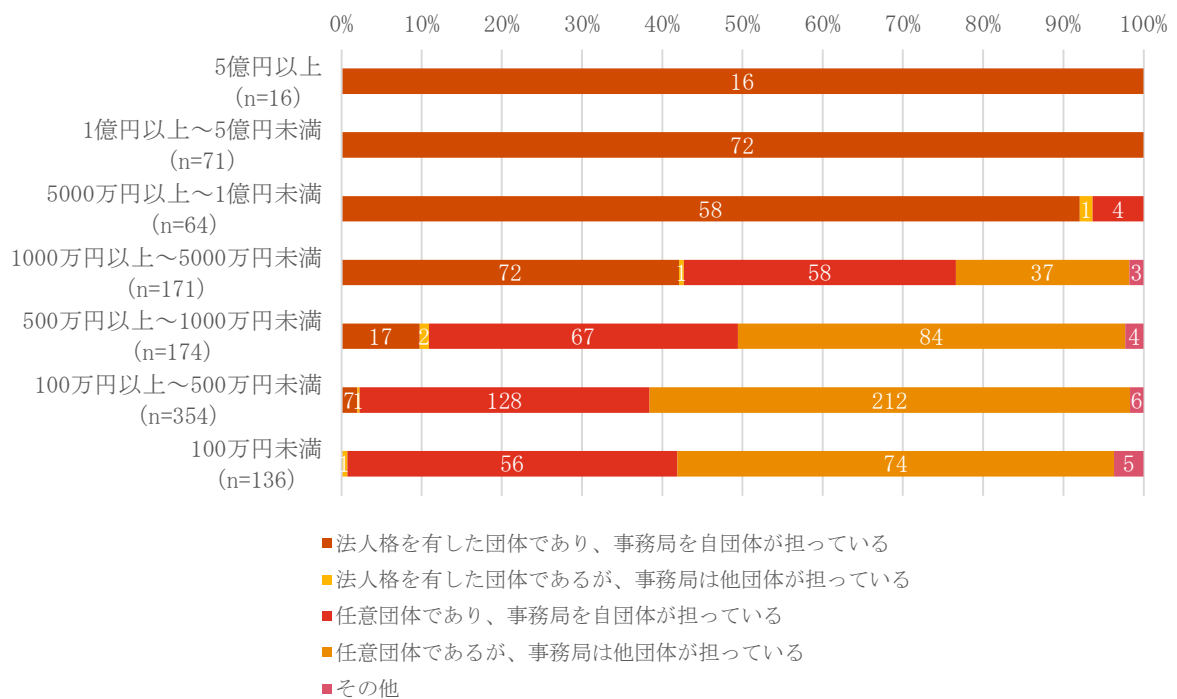


## 2.4.2 クロス集計結果について

上記までの市区町村協会によるアンケート調査への回答の単純集計結果によると、法人格を有していない団体が7割程度を占めること、また、2021年度の予算額を500万円未満と回答した団体が全体の半数を占める結果となっています。組織形態（法人格の有無、また事務局の運営形態）と組織規模（組織の予算額）によって、団体の状況が異なることが想定されることから、組織形態と組織規模に着目し、市区町村協会の特徴や傾向を詳細について分析を実施しました。

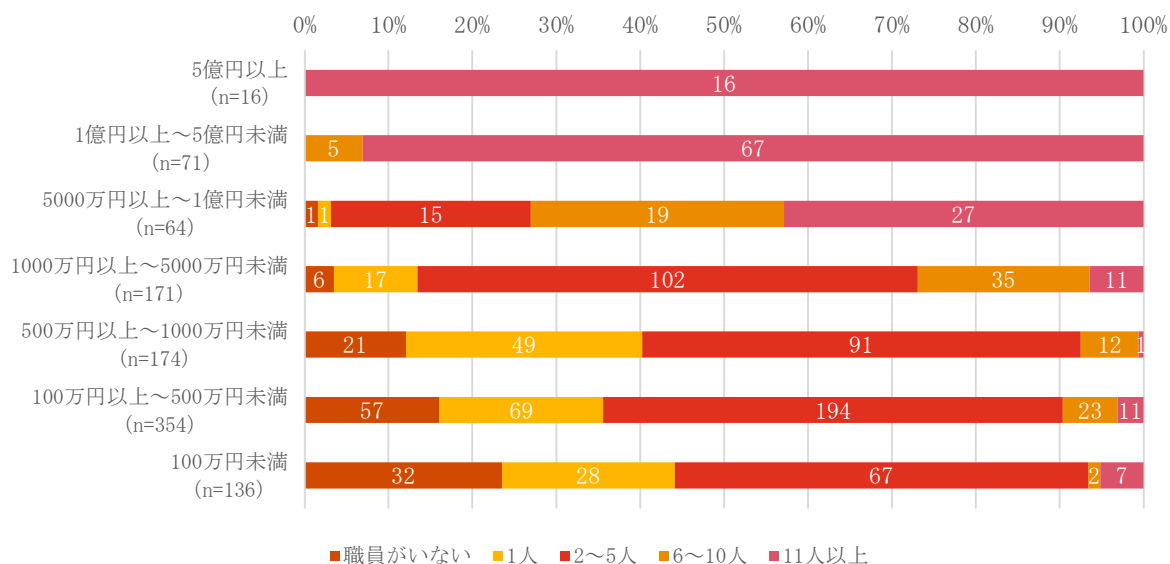
### • 組織形態×2021年度の予算額

予算額の多い市区町村協会（5,000万円以上）のほとんどが、「法人化を有した団体であり、事務局は自団体が担っている」に該当する市区町村協会であり、予算額の少ない市区町村協会（500万円未満）のほとんどは任意団体となっています。



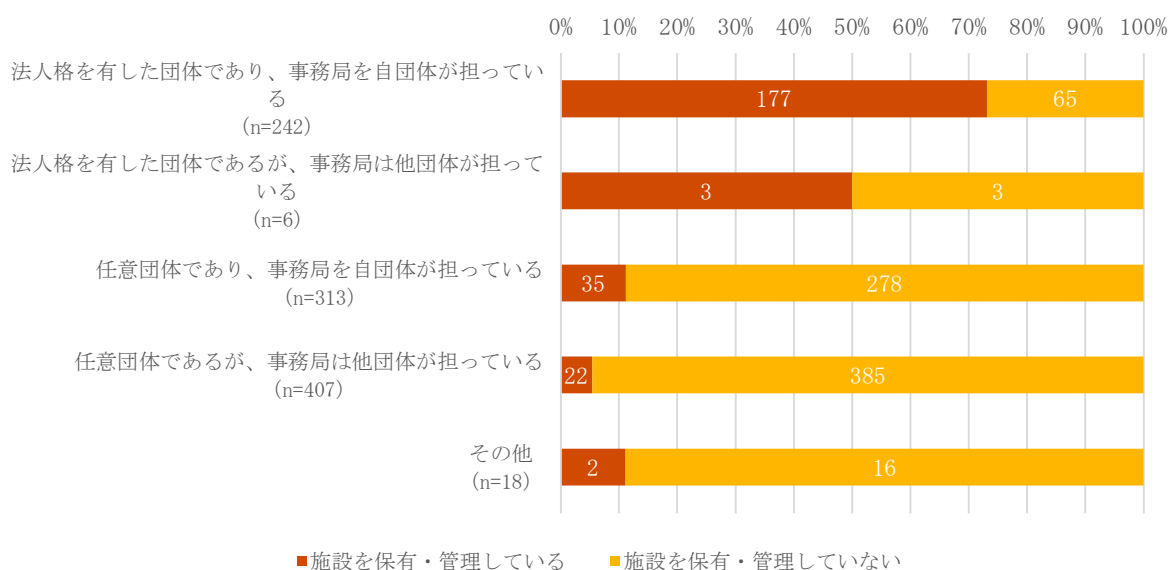
- 2021年度の予算額×職員数

予算額が1億円以上のほとんどの市区町村協会では、職員が11人以上存在しますが、予算額が1000万円未満の市区町村協会では、職員数が2～5人との回答が大半を占める結果となっています。また、予算額が100万円未満の市区町村協会の2割以上で職員が存在しない状況となっています。



- 組織形態×保有・管理している体育・スポーツ施設数

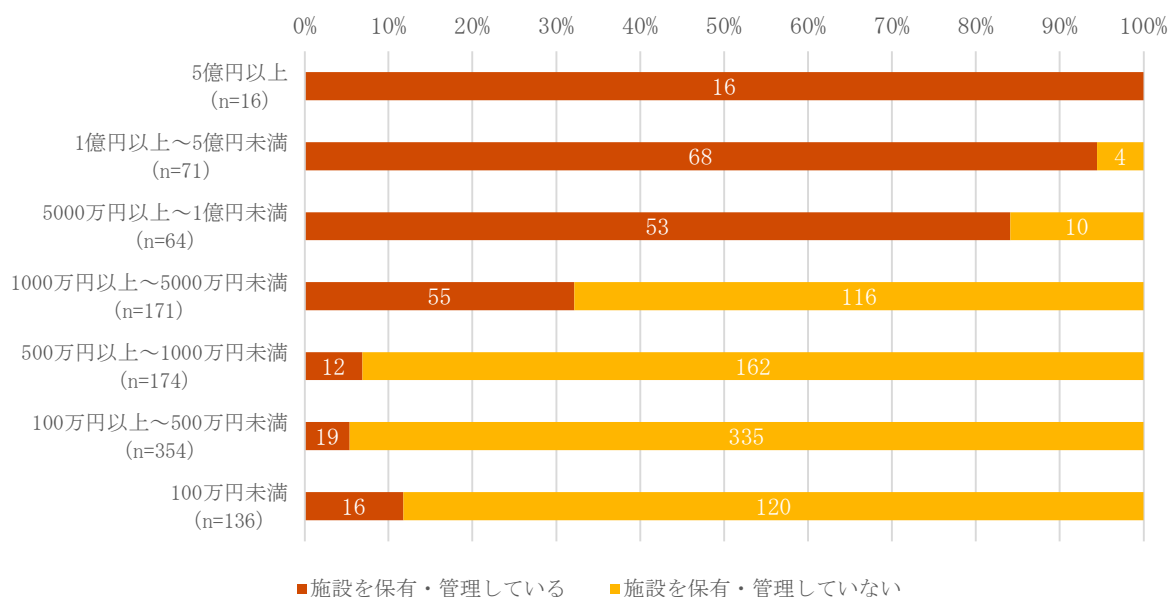
「法人格を有した団体であり、事務局は自団体が担っている」と回答した7割以上の市区町村協会が施設を保有・管理しているのに対して、「任意団体であり、事務局を自団体が担っている団体」と「任意団体であるが、事務局は他団体が担っている団体」と回答した市区町村協会の多くが施設を保有・管理していない結果となっています。





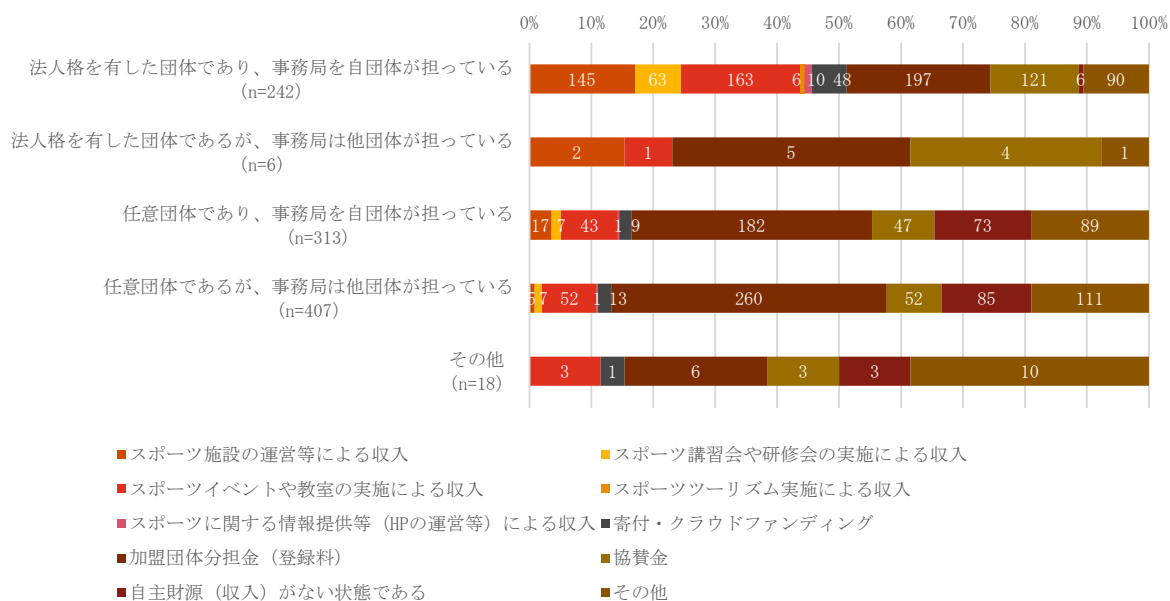
• 2021年度の予算額×保有・管理している体育・スポーツ施設数

予算額が5,000万円以上の市区町村協会の多くが施設を保有・管理していますが、予算額が1000万円未満の市区町村協会の多くが施設を保有・管理していない結果となっています。



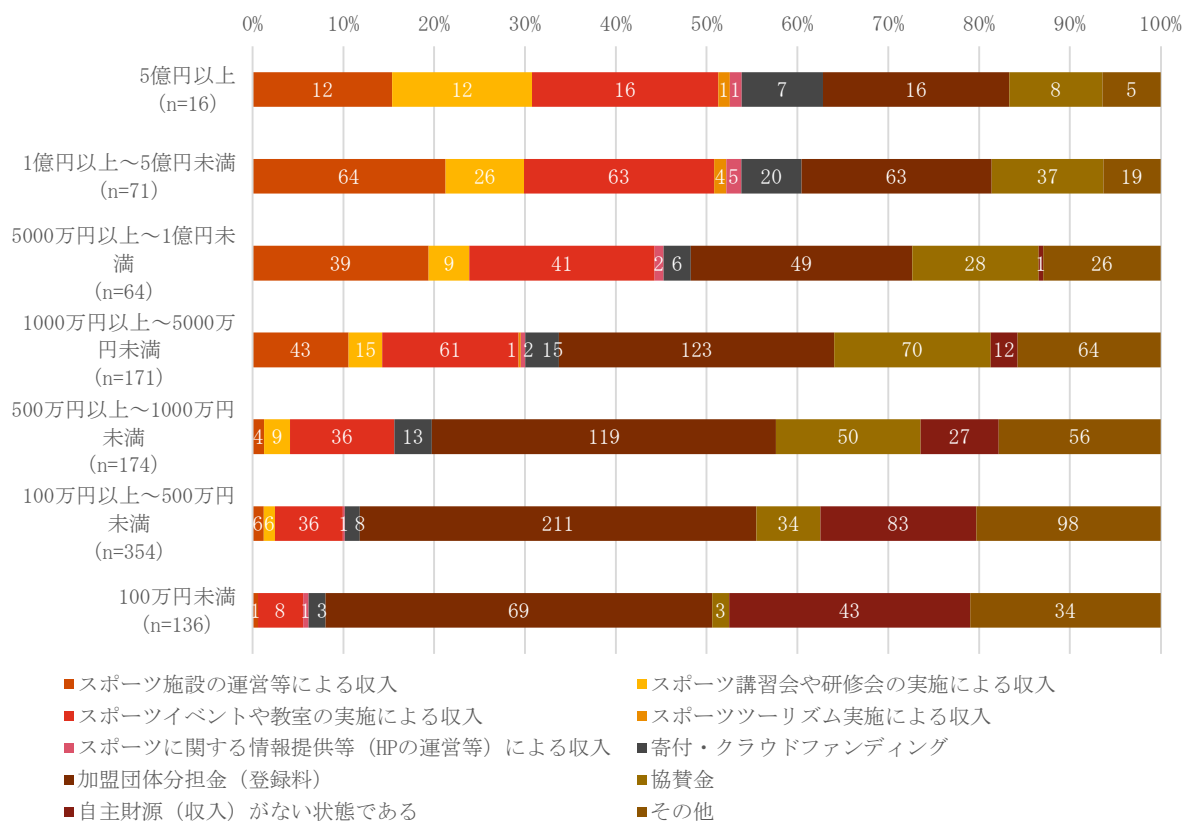
• 組織形態×自主財源

「法人格を有した団体であり、事務局は自団体で担っている」と回答した市区町村協会は、自主財源を得るために多様な事業を展開されていますが、任意団体の市区町村協会は、自主財源を加盟団体分担金（登録料）から得ている団体が多く、自主財源がないと回答した市区町村協会も存在します。



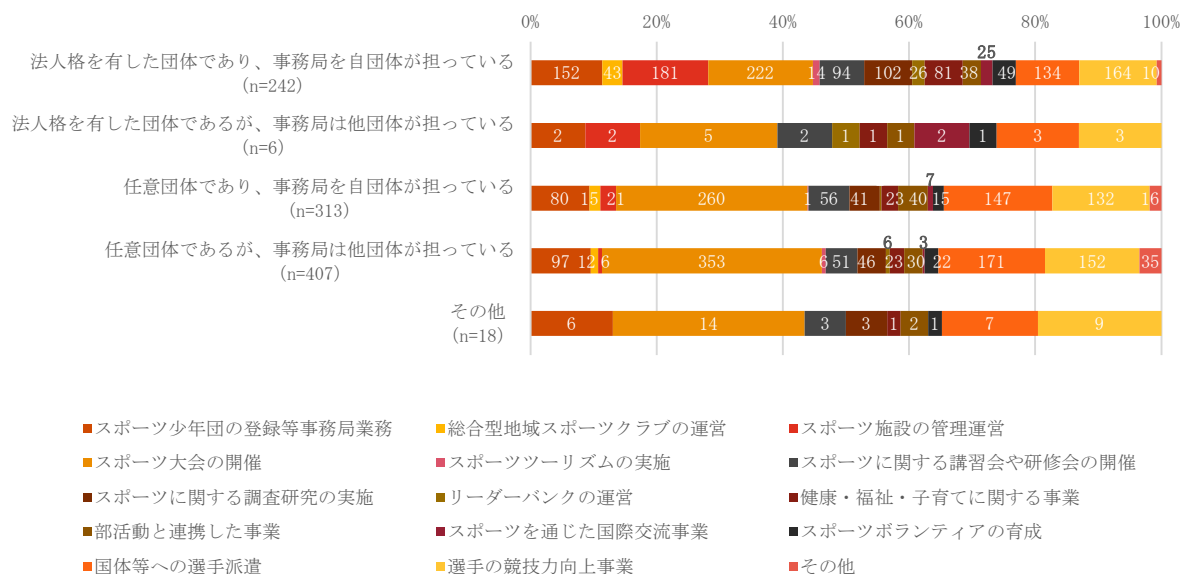
• 2021 年度の予算額×自主財源

予算額が 5,000 万円以上の市区町村協会は自主財源確保に関する事業を多方面に展開していますが、予算額が 500 万円以下の市区町村協会は、自主財源を加盟団体分担金（登録料）から得ている団体が多く、自主財源がない市区町村協会も存在します。



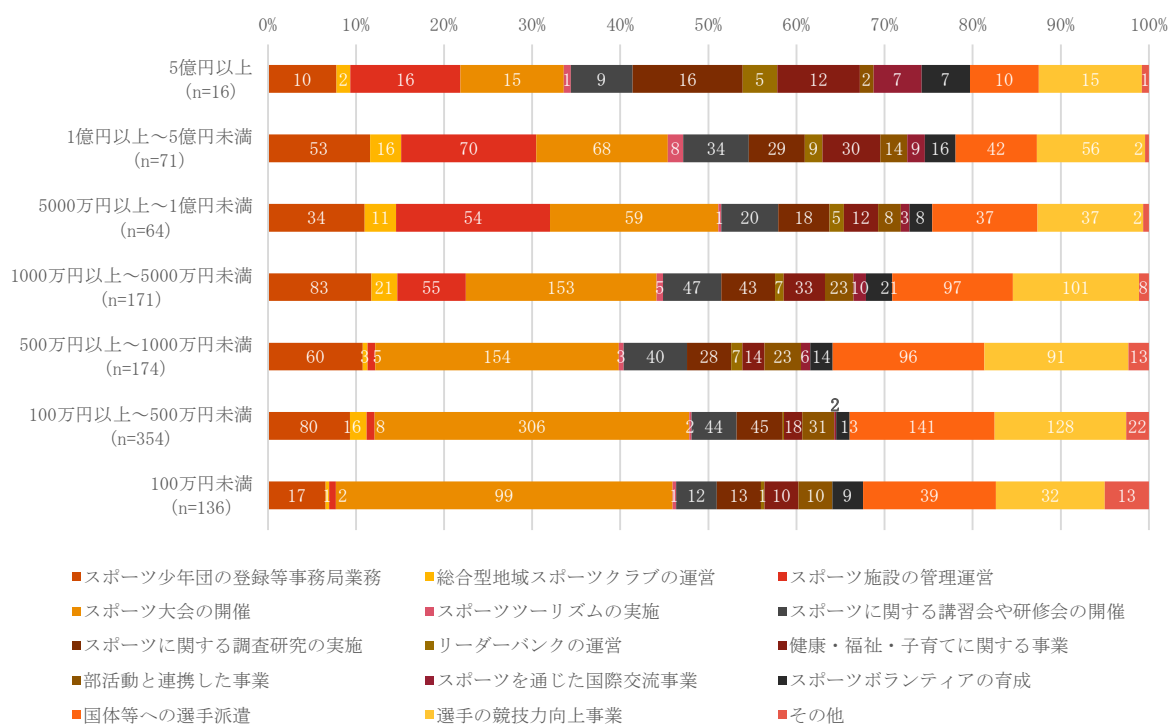
• 組織形態×事業内容

「法人格を有した団体であり、事務局は自団体で担っている」と回答した市区町村協会は、多様な事業を展開している傾向となっていますが、任意団体の市区町村協会の場合は、「スポーツ大会」のみを実施している団体が多い傾向となっています。



• 2021年度の予算額×事業内容

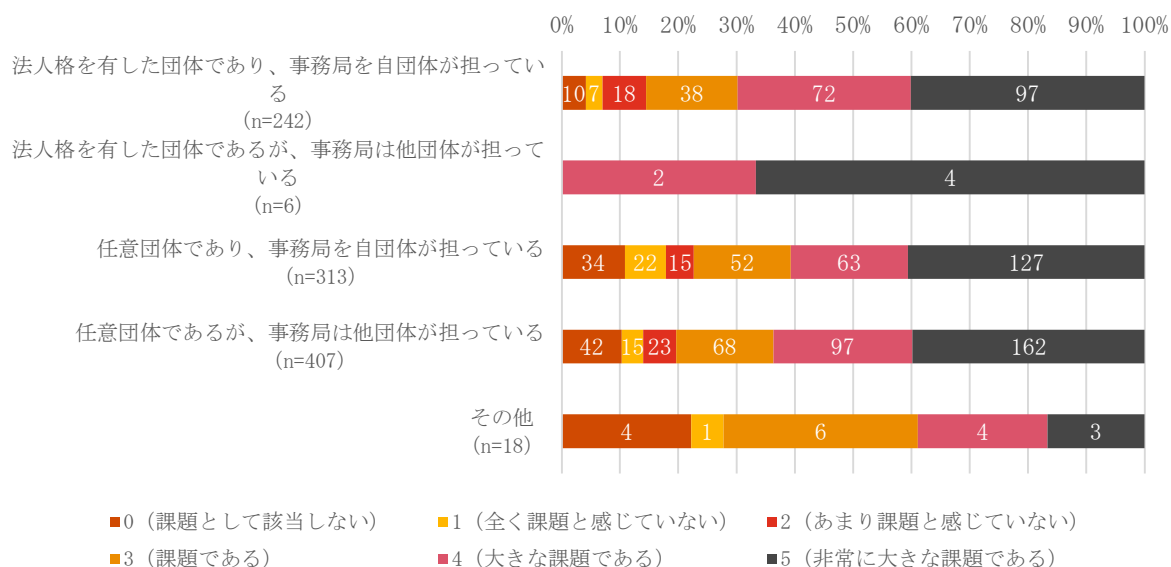
予算額が5,000万円以上の市区町村協会は多様な事業を展開されていますが、予算額が500万円以下の市区町村協会は、事業内容が「スポーツ大会」のみを実施している団体が多い結果となっています。



- 組織形態×人材リソースの確保（課題）

組織形態に関わらず、人材リソースの確保を大きな課題と捉えている回答した団体が多い結果となっています。

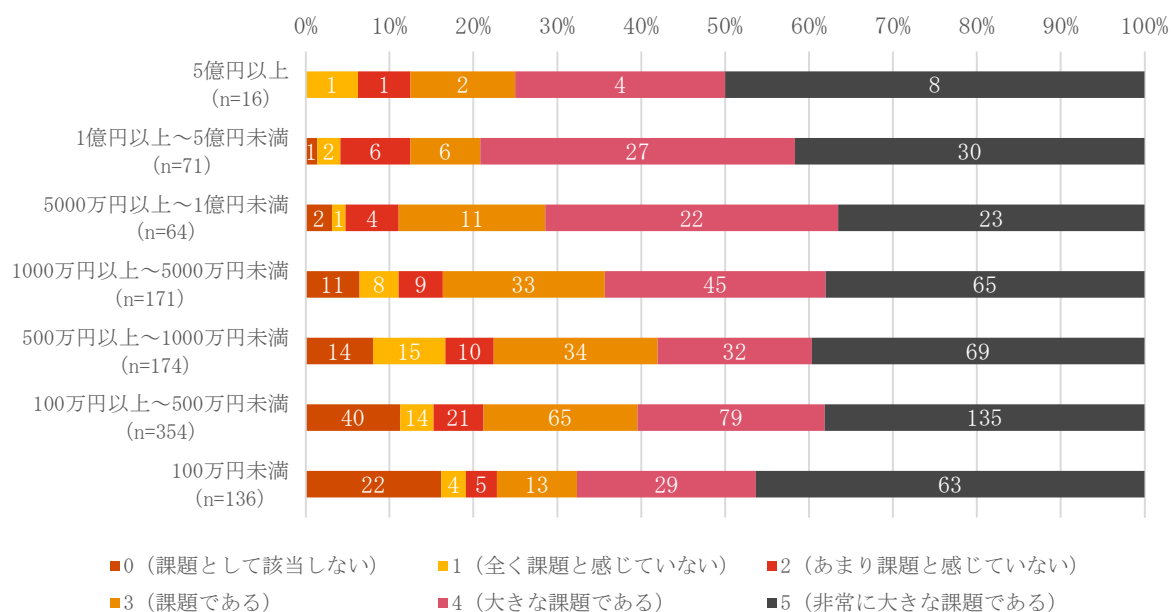
一方で、任意団体では、人材リソースの確保を課題として捉えていない団体や課題と感じていない団体も一定数存在しています。



- 2021年度の予算額×人材リソースの確保（課題）

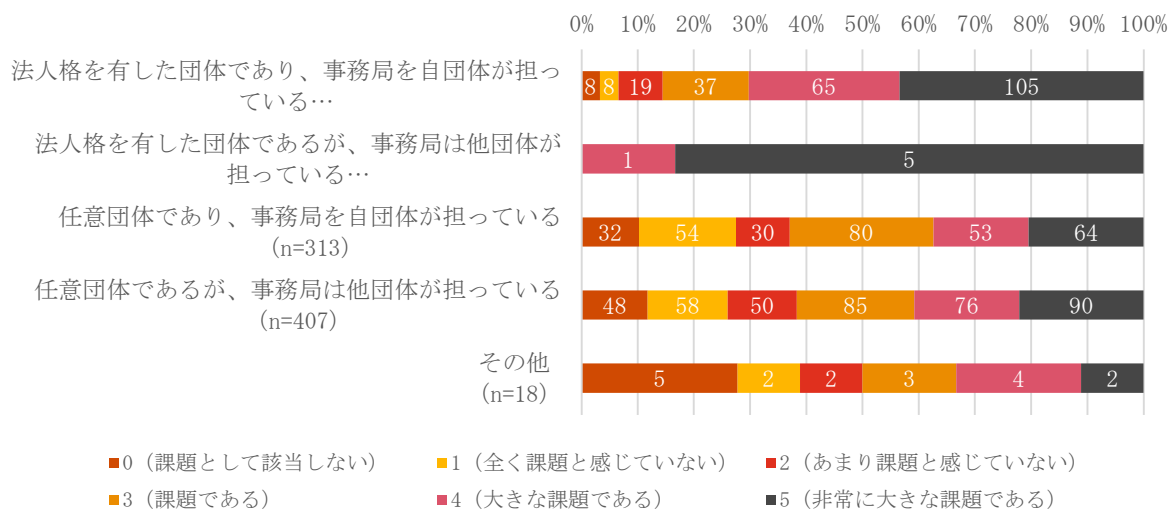
予算額に関わらず、人材リソースの確保を大きな課題と捉えていると回答した団体が多い結果となっています。

一方で予算額の少ない団体で人材リソースの確保を課題として捉えていない団体も多い傾向となっています。



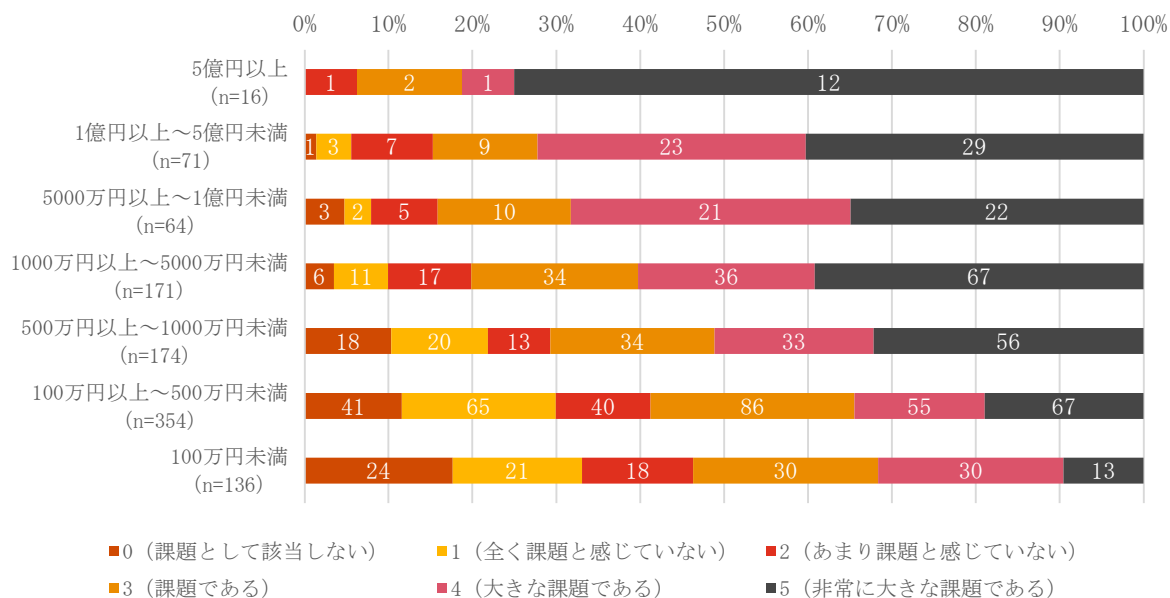
- 組織形態×自主財源の確保（課題）

法人格を有している団体は自主財源の確保を大きな課題と捉えています。自主財源の確保を課題として捉えていない任意団体も多い傾向となっています。



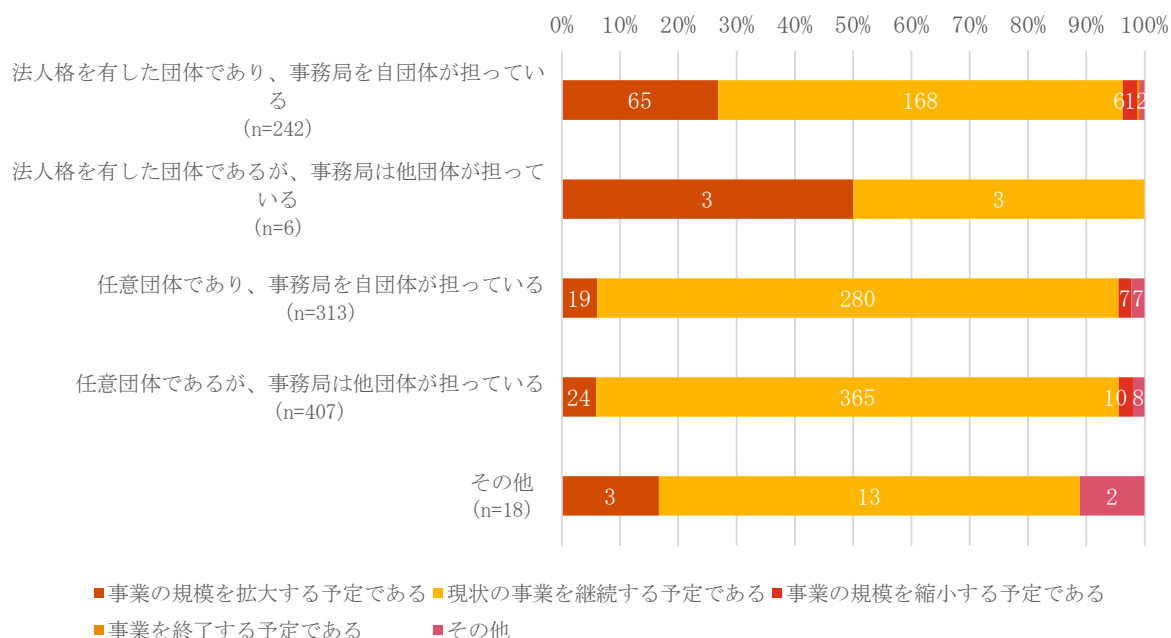
- 2021年度の予算額×自主財源の確保（課題）

予算額の多い団体は、自主財源の確保を大きな課題と捉えています。予算額の少ない団体（500万円未満）は自主財源の確保を課題として捉えていない団体も多い傾向となっています。



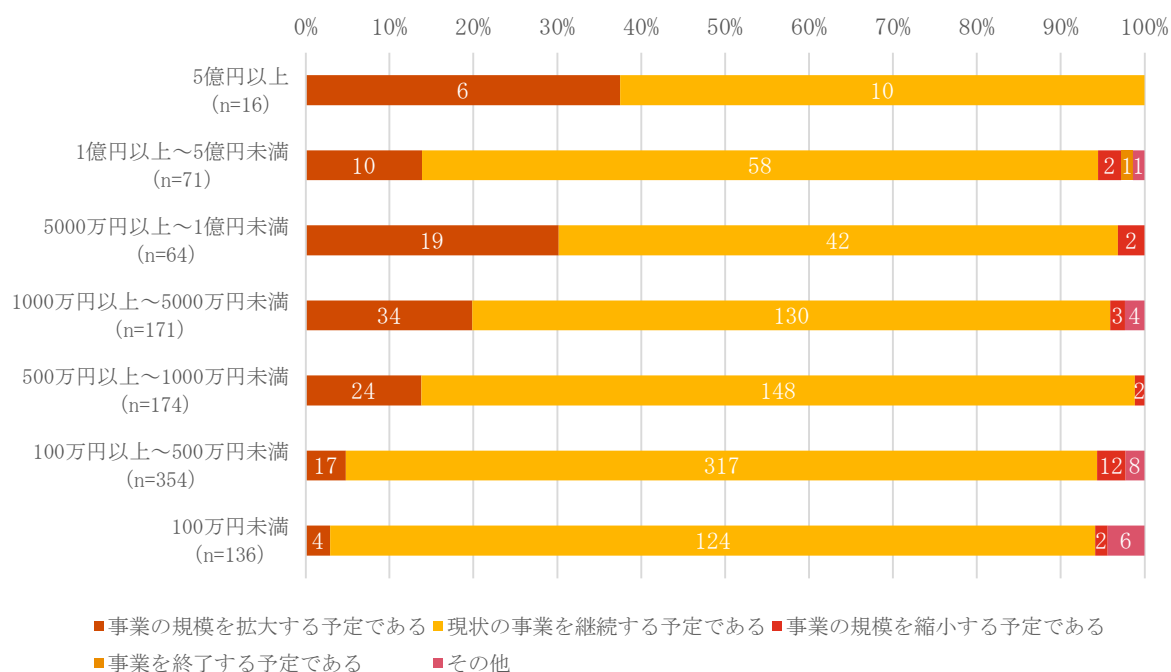
• 組織形態×今後の事業方針

「法人格を有した団体であり、事務局は自団体が担っている」と回答した約3割の市区町村協会が事業規模を拡大することを予定していますが、任意団体の市区町村協会のほとんどは現状の事業を維持する予定となっています。



• 2021年度予算額×今後の事業方針

予算額の多い市区町村協会は事業規模を拡大することを予定していますが、予算額が500万円以下の市区町村協会のほとんどは現状の事業を維持する予定となっています。



### 3 ヒアリング調査

#### 3.1 都道府県及び市区町村協会ヒアリング調査概要について

アンケート調査を通して、都道府県協会及び市区町村協会の組織体制や事業内容、他団体との連携状況や今後の事業方針等の実態について定量的に把握できるデータを取得しました。

都道府県協会及び市区町村協会の詳細な状況や定性的な現状等を把握するために、アンケート調査にて確認した都道府県協会及び市区町村協会の組織体制、事業内容、連携状況等の実態の詳細を確認することや、地域スポーツ活性化のプラットフォームの構築を推進することへの意向及び推進する際の課題感等について確認することを目的としたヒアリング調査を実施しました。

ヒアリングの対象団体は、アンケート調査への回答があった都道府県協会及び市区町村協会とし、都道府県協会を7団体、市区町村協会を10団体選定のうえ、2022年1月18日（火）～2月15日（火）の期間にWeb会議または電話にてヒアリングを実施しました。

表 3-1. ヒアリング調査概要

実施時期	2022年1月18日（火）～2022年2月15日（火）
実施方法	Web会議/電話
対象団体	都道府県協会：7団体 市区町村協会：10団体
ヒアリング目的	<ul style="list-style-type: none"><li>アンケート調査票への回答結果をもとに組織体制、事業内容、連携状況等の実態の詳細を把握すること</li><li>日本スポーツ協会と都道府県協会が連携、協働し、市区町村協会を中核とした、地域スポーツ活性化のプラットフォームの構築を推進することへの意向や推進する際の課題感を把握すること</li><li>説明会における質問事項等で新たに把握した事項の確認</li></ul>
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"><li>アンケート調査票の回答結果に関する内容確認</li><li>地域におけるスポーツ振興の現状及び課題の確認</li><li>地域のスポーツ振興を推進するプラットフォームの構築に関するご意見等</li></ul>

### 3.1.1 ヒアリング調査対象となる都道府県協会の選定方法について

ヒアリングを実施する都道府県協会の選定方法については、地域性及び人口規模によって分類を行い、選定しました。

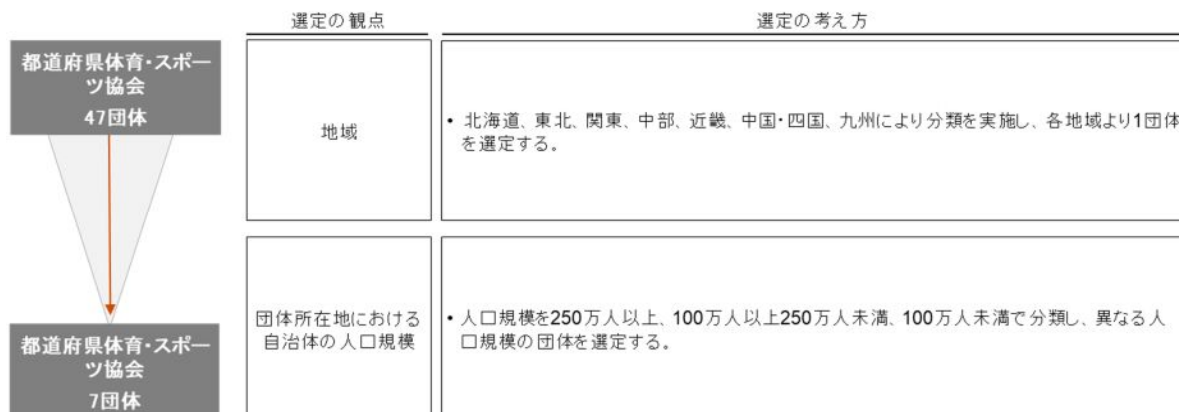


図 3-1. 都道府県協会ヒアリング先選定方法

上記の方法で選定した都道府県協会 7 団体とヒアリングの実施日時及び実施方法は以下の通りとなります。

表 3-2. 都道府県協会 ヒアリング対象団体一覧

開催回	実施日時	実施方法
第 1 回	2022 年 1 月 19 日 (水)	Web 会議
第 2 回	2022 年 1 月 24 日 (月)	Web 会議
第 3 回	2022 年 1 月 25 日 (火)	Web 会議
第 4 回	2022 年 1 月 27 日 (木)	Web 会議
第 5 回	2022 年 1 月 28 日 (金)	Web 会議
第 6 回	2022 年 2 月 1 日 (火)	電話
第 7 回	2022 年 2 月 8 日 (火)	Web 会議



### 3.1.2 ヒアリング調査対象となる市区町村協会の選定方法について

ヒアリングを実施する市区町村協会 10 団体の選定については、アンケート調査への回答があった市区町村協会を地域性及び自治体の人口規模による分類を実施し、団体の組織形態（法人格を保有している団体と任意団体）及び運営形態（自団体で事務局を担っているか、または他団体が事務局を担っているか）にて選定を行いました。

また、他団体が事務局を担っている団体については、事務局を担っている団体種別についての分類も実施したうえで、均等な数の対象団体を選定しました。

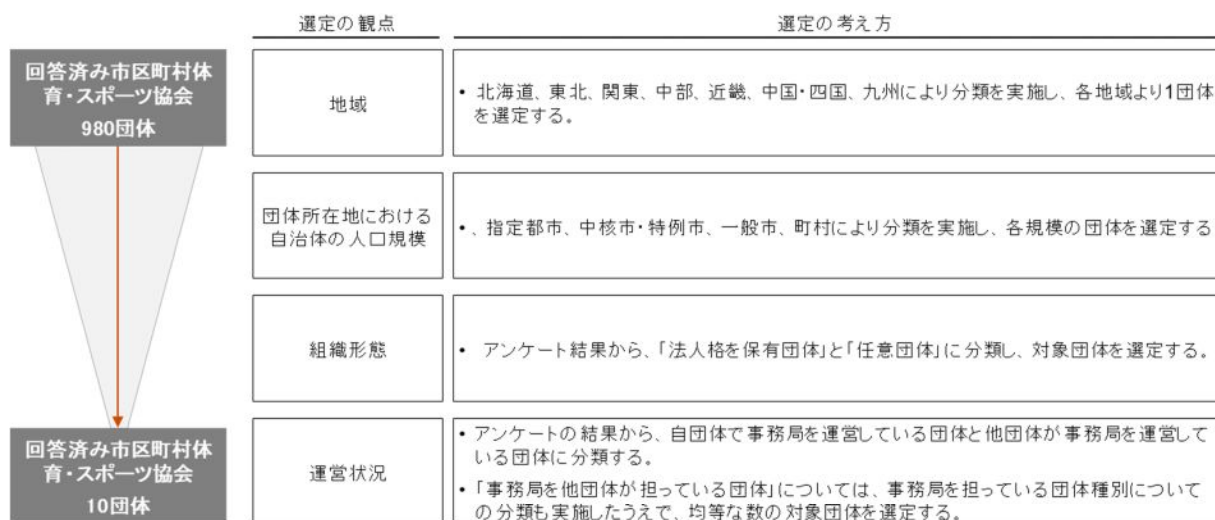


図 3-2. 市区町村協会ヒアリング先選定方法

上記の方法で選定した市区町村協会 10 団体とヒアリングの実施日時及び実施方法は以下の通りとなります。

表 3-3. 市区町村協会 ヒアリング対象団体一覧

開催回	実施日時	実施方法
第 1 回	2022 年 1 月 18 日 (火)	Web 会議
第 2 回	2022 年 1 月 20 日 (木)	Web 会議
第 3 回	2022 年 1 月 21 日 (金)	Web 会議
第 4 回	2022 年 1 月 31 日 (月)	Web 会議
第 5 回	2022 年 2 月 3 日 (木)	Web 会議
第 6 回	2022 年 2 月 4 日 (金)	Web 会議
第 7 回	2022 年 2 月 7 日 (月)	Web 会議
第 8 回	2022 年 2 月 9 日 (水)	Web 会議
第 9 回	2022 年 2 月 14 日 (月)	Web 会議
第 10 回	2022 年 2 月 15 日 (火)	Web 会議

### 3.2 都道府県及び市区町村協会ヒアリング調査項目について

ヒアリングでは、アンケート調査票の回答結果に関する詳細な内容確認を実施のうえ、他団体との連携状況や組織として抱える課題内容、地域スポーツを活性化するために推進するプラットフォームの構築に関するご意見等について確認するための設問項目を設定しました。

#### 3.2.1 都道府県協会向けヒアリング調査項目について

都道府県協会向けヒアリング調査の項目は以下となります。

表 3-4. 都道府県協会向けヒアリング調査項目

#	項目	内容
1	アンケート調査票に関する事項について	組織体制について
		加盟している団体の概要について
		事業運営予算等の詳細について
		事業運営計画の策定内容について 等
2	連携状況について	他団体との連携の状況、連携内容、連携理由について
3	課題について	組織として抱える課題の詳細について
		課題への取り組み状況や課題解決に向けた必須条件について
4	今後の事業方針について	今後の具体的な事業方針と事業方針の策定理由について
		運動部活動改革関連で実施されている取組について
		運藤部活動活動改革関連の課題や今後の見通しについて
		今後予定している他団体との新たな連携内容について
5	市区町村協会との関係について	加盟している市区町村協会に対して実施している支援内容について
		加盟している市区町村協会が抱える課題について
6	プラットフォーム構築への意見や意向について	地域のスポーツ振興を担う新たなプラットフォーム構築への意見について
		プラットフォーム構築を推進するうえで、必要な条件や事項、重要な観点について
		市区町村協会が中心となるプラットフォーム構築に関する考えについて
7	その他	日本スポーツ協会や当事業への意見・質問

### 3.2.2 市区町村協会向けヒアリング調査項目について

市区町村協会向けヒアリング調査の項目は以下となります。

表 3-5. 市区町村協会向けヒアリング調査項目

#	項目	内容
1	アンケート調査票に関する事項について	法人格の取得状況及び取得意向について
		組織形態について
		運営形態について
		事業運営予算等の詳細について
		事業運営計画の策定内容について 等
2	事業内容について	実施している事業の概要について
		実施している情報発信施策について
		運動部活動改革関連で実施されている取組について
		運藤部活動活動改革関連の課題や今後の見通しについて
3	連携状況について	他団体との連携の状況、連携内容、連携理由について
		都道府県協会との連携における課題について
4	課題について	組織として抱える課題の詳細について
		課題への取り組み状況や課題解決に向けた必須条件について
5	今後の事業方針について	今後の具体的な事業方針と事業方針の策定理由について
		今後予定している他団体との新たな連携内容について
6	プラットフォーム構築への意見や意向について	地域のスポーツ振興を担う新たなプラットフォーム構築への意見について
		プラットフォーム構築を推進するうえで、必要な条件や事項、重要な観点について
7	その他	日本スポーツ協会や当事業への意見・質問

### 3.3 都道府県協会ヒアリング調査結果について

都道府県協会 7 団体へのヒアリングの結果、主に下記 4 点を中心にご意見が挙げられました。

#### (1) 都道府県協会と市区町村協会間の連携状況

ヒアリングを実施した 7 都道府県協会では、特定の市区町村協会と事業面での連携を実施している団体は少数であり、補助金の交付や情報提供を実施するといった事務的な連携に留まっている傾向になっています。

また、本調査をきっかけに、加盟されている全ての市区町村協会に対してヒアリングを独自で実施したと回答した都道府県協会もありました。

## (2) 都道府県協会に関する課題

アンケート調査では、人材リソースの確保が課題であるとの回答が多くみられたが、ヒアリングにて実態を調査すると、職員や役員の高齢化が進んでおり、次世代の担い手が不足しているのご意見が多く挙げられました。自主財源についても指定管理事業を実施している団体は定期的な収入を得ている傾向となっていました。指定管理事業を実施していない団体については、補助金や寄付金、加盟分担金が予算の中心となっており、新たな事業の展開や既存事業の拡大を実施するために必要な人材を雇用するための資金を確保することが難しい状況との意見が多く挙げられました。また、一部の都道府県協会からは、市区町村協会へ共有している国や日本スポーツ協会からの情報が、市区町村の行政や競技団体等へ正確に伝達されていないことを懸念しているとの声も挙げられています。

## (3) 都道府県協会の今後の事業の方向性

多くの団体では現状実施している事業を継続する予定であり、節目のイベントや地域で開催される大型イベント等がある地域の都道府県協会はそれらに関連する具体的な事業を新たに実施することを予定しているとの意見が挙げられました。一方で、現在の補助金中心の運営形態からの脱却が必要であるとの意見を挙げられた団体も存在しました。

## (4) プラットフォーム構築に向けた意向及び課題

市区町村協会の規模やリソース面、地域の状況や抱えている課題等が団体によって大きく異なるため、一元的な方法でのプラットフォームの構築は難しいとの声が多く挙げられました。また、今後市区町村協会を中心としたプラットフォームの構築を全国的に検討するうえで、小規模な団体における対応策を検討する必要があるとの回答が多く挙げられました。

一方で、都道府県協会としては、プラットフォームが構築されることで、市区町村協会やその他関連団体と交流することができる場が設けられることに期待されている意見も挙げられています。

表 3-6. 都道府県協会 ヒアリング調査結果の概要

項目	結果概要
連携状況（市区町村協会）	<ul style="list-style-type: none"><li>市区町村協会と連携し、具体的な事業を実施している都道府県協会は存在せず、補助金の交付や情報交換等の連携を実施している程度であった</li><li>情報交換については、日本スポーツ協会や国からの情報を共有することのみに留まっている協会もあれば、地域で連合会等が形成され、定期的に情報交換を実施している協会も存在した</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>職員や加盟団体の役員等の高齢化による人材リソース不足や自主財源の確保を課題として捉えている協会がほとんどであった</li><li>日本スポーツ協会や国からの情報は都道府県協会から市区町村協会へ共有されているが、市区町村の行政向けの情報が、市区町</li></ul>

	<p>村協会から市区町村の行政に正確に伝達されていないことを懸念している協会もみられた</p>
<p>運動部活動改革への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動部活動改革に関する具体的な取り組みを積極的に実施している協会も存在したが、一部の協会では、未だ具体的な方針が定められていない状況であった</li> </ul>
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的には現状実施している事業を継続しつつ、節目のイベントや地域で開催されるイベントがある協会はそれらに関連する具体的な事業を実施することを予定している協会もみられた</li> <li>一方で、現状の運営形態を一新することを予定している協会もあれば、具体的な方針が現時点では定まっていない協会も存在した</li> </ul>
<p>プラットフォーム構築への意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームを構築するには、一律的な方向性ではなく、各地域の状況や抱えている課題を考慮したうえで実施していく必要があるとの意見があり、また、プラットフォームを構築するための人材や財源等のリソースが備わっている市区町村協会は多く存在しないことから、今後市区町村協会を中心としたプラットフォームの構築を全国的に検討するうえでは、小規模な団体における対応策を検討する必要がある</li> <li>何かしらの課題を解決することを目的としたプラットフォームでなければ、形だけのプラットフォームになってしまう恐れがある</li> <li>行政や自治体が市区町村協会の事務局を担っている団体については、職員の異動等により、継続的にプラットフォームについて理解して事業を推進できる人材を確保することが難しい可能性もある</li> <li>プラットフォームの構築によって、都道府県協会や市区町村協会、その他関連団体が交流することができる場が設けられることについては、前向きな団体が多くみられた</li> </ul>

### 3.4 市区町村協会ヒアリング調査結果について

市区町村協会 10 団体へのヒアリングの結果、主に下記 4 点を中心にご意見が挙げられました。

#### (1) 他団体との連携状況

ヒアリングを実施した 10 の市区町村協会からも都道府県協会と事業面での連携を実施されておらず、都道府県協会から情報提供を受けることや補助金の交付を受けるのみの関係性がほとんどであるとのことのご意見が多く挙げられました。

また、他の市区町村協会との関係性については、近隣地域内で連合会や協議会が構成されている場合は、スポーツ大会や研修会等を協働で開催されていましたが、基本的には、情報交換を年に 1~2 回実施するといった連携が多い傾向となっています。

#### (2) 市区町村協会における課題

都道府県協会と同様に、人材リソースの確保や自主財源の確保を課題としてあげる団体が多い傾向となっています。人材については、スポーツ協会の職員及び役員の高齢化による担い手不足や、任意団体や小規模の団体の職員や役員の多くが無報酬（ボランティア）であることを課題と感じられています。自主財源については、補助金頼りの事業運営となっていることが理由から、資金面での難しさにより職員を確保することができず、現状の事業を拡大することや新たな事業を開始するための取り組みを実施することができない状況にある団体も存在します。

また、政令市等を除く市区町村協会については、スポーツ協会の会員や地域内でスポーツを実施する人の高齢化も進んでおり、さらには地域内における運動施設の不足が影響し、今後若者のスポーツ離れを更に加速させてしまう恐れがあることから、現状のままではスポーツ協会の事業の中心であるスポーツ大会等も開催することがままならない状況に陥る可能性があることを危惧している団体も存在しています。

#### (3) 今後の事業方針

多くの団体では現状実施している事業を継続する予定であり、今後の方向性はあるものの、人材や財源等のリソース面が不足していることから、具体的な施策については未定の団体が多い傾向となっています。一方で、地域でスポーツコミッションの設立が予定されているとの回答もあり、スポーツコミッション内での取り組みを実施することを予定している団体も一部存在しています。

#### (4) プラットフォーム構築に向けた意向及び課題

ヒアリングでは、市区町村協会がプラットフォームの中核を担うことに対しての意見を中心に伺いましたが、ほとんどの市区町村協会から、人材や財源等のリソース面を踏まえると現状の事業を実施しながら、プラットフォームの中核を担うことは難しい状況であるとの回答となっています。また、地域によって状況や抱えている課題が異なるため、一律的なプラットフォームでは地域スポーツの課題を解決することは難しいとの意見やプラットフォームの構想が明確になった段階で検討したいとの回答もありました。

一方で、都道府県協会や他の市区町村協会との関係性が希薄な団体は、プラットフォームを通して、情報交換を実施する場を設けることについては前向きなご意見が多い傾向となっています。

表 3-7. 市区町村協会 ヒアリング調査結果の概要

項目	結果概要
連携状況（都道府県協会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県協会と事業面で連携を実施している団体は存在せず、都道府県協会から情報を受け取ることや補助金の交付を受けるのみの関係性がほとんどであった</li> </ul>
連携状況（他の市区町村協会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣の市区町村協会と連携して事業を実施している団体は少数であり、近隣地域内で協議会が構成されている場合でも、情報交換を実施する程度の連携のみ実施している協会がほとんどであった</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材リソースの確保（スポーツ協会の職員や役員の高齢化による担い手不足）や自主財源の確保（運営費が補助金頼り）を課題としてあげる団体がほとんどであった。</li> <li>資金不足により職員を確保することができず、現状の事業を拡大することや新たな事業を開始する人材が不足している状況であるとの声もあった</li> <li>政令市等を除く団体については、スポーツ協会の会員や地域内でスポーツを実施する人の高齢化も進んでおり、現状のままではスポーツ協会の事業の中心であるスポーツ大会等も開催することがままならない状況に陥る可能性があることを危惧している団体も存在した</li> <li>地域内における運動施設が不足していることを課題としている地域もあり、若者のスポーツ離れを加速させてしまう恐れがあることを懸念している団体も存在した</li> <li>事業運営費が補助金頼りとなっている団体も存在しており、今後補助金額が減少するとスポーツ協会としての存続を懸念する声もあった</li> </ul>
運動部活動改革への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政側で取り組みを実施している場合や方向性の検討を実施している状況であることから、スポーツ協会として具体的な取り組みを実施している団体はほとんど存在しなかった</li> <li>運動部活動改革に関する取り組みにあたっては、指導者の派遣や紹介といった役割を市区町村スポーツ協会として担う可能性があるが、高校生、中学生といった学生に対する指導力（競技指導におけるハラスメント対策やコンプライアンス対策等への理解）をもった指導者を抽出することは難しい状況との見解もあった。</li> </ul>

<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 今後の事業方針については、基本的には現状実施している事業を継続する予定であり、今後の方向性はあるものの、人材や財源等のリソース面が不足していることから、具体的な施策については未定の団体が多くみられた</li> <li>• 地域にて、スポーツコミッションの設立が予定されており、スポーツコミッション内での取り組みを実施することを予定している団体も一部存在した</li> </ul>
<p>プラットフォーム構築への意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市区町村協会がプラットフォームの中核を担うことは、人材や財源等のリソース面を踏まえると難しい状況であり、また、地域によって状況や抱えている課題が異なるため、一律的なプラットフォームでは地域スポーツの課題を解決することは難しいと考える団体が多くみられた</li> <li>• 都道府県協会や他の市区町村協会との関係性が薄い団体からは、情報交換を実施する場を設けることについては前向きな回答があったが、すでに地域内での交流が実施できている協会やある程度の規模の協会からは、必要としていないとの回答もあった</li> </ul>



## 4 調査結果の考察

### 4.1 アンケート調査及びヒアリング調査より得られた示唆と課題の取りまとめ

アンケート調査及びヒアリング調査により都道府県協会及び市区町村協会の実態及び課題を把握することができました。アンケート調査では全ての都道府県協会より回答をいただき、市区町村協会についても900団体以上からの回答を得ました。また、ヒアリング調査結果では各団体における共通の課題等について、詳細な事項を把握しました。

日本スポーツ協会ではこれらの調査の結果から下記事項を示唆、課題として取りまとめました。

#### (1) 地域スポーツ活性化に向けた組織基盤の整備が必要

本調査は、地域のスポーツを活性化させる仕組みとして、地域スポーツの担い手となる各関係機関・団体の連携の要となる市区町村協会を中心としたプラットフォーム構築の検討を行うため実施しました。しかしながら、現状の市区町村協会においては、組織の人員、財政、事業構造等の課題が浮き彫りとなりました。プラットフォーム構築を担う組織としては若干脆弱であり、組織運営体制の強化を図る必要があります。このため、第一に都道府県協会、市区町村協会が抱える課題に対応する助言や支援が必要であると考えられます。

また、助言や支援等に当たっては、日本スポーツ協会のみならず各団体・組織の活動を把握し、課題解決につながるコーディネート等を実施する団体の参画を促すことも重要な観点となります。

#### (2) 組織人員の課題点

本調査にて回答のあった全ての都道府県協会は法人格を有し、10人以上の職員により事業を実施しており、都道府県単位という事業規模の広範さを考慮する必要がありますが、一定の職員規模で事業を運営されています。一方で市区町村協会については、市区町村のスポーツ関連部署、教育委員会等の行政担当者が兼務している場合や法人格を有していない団体が大半であり、数名で重要かつ膨大な事業運営を実施されている状況となっています。また、独立した団体として市区町村協会を運営している団体においては、職員の高齢化も進んでいることから、自律的・積極的・持続的な協会運営を主導することが可能な次世代の人材育成といった課題も顕在化しています。

#### (3) 財政的な課題点

各都道府県協会及び市区町村協会で行き扱う予算規模は組織規模や事業範囲によって異なりますが、助成金、補助金を受けて実施する事業が多くを占めており、自主財源の確保という課題を各団体が認識されています。財政的な課題は新たな事業の展開や組織人員の確保を実行できない理由にも挙げられており、対応の必要性が高い課題であると想定されます。今後は複数の市区町村協会が連携する広域的な枠組みの形成等、多様な観点での検討も視野に入れることが肝要です。

#### **(4)事業構造における課題**

都道府県協会及び市区町村協会の事業目的や「人員が不足しているため」「財政的措置ができな  
いため」といった課題との兼ね合いもありますが、多くの市区町村協会では、「スポーツ大会の開  
催」「県民体育大会等への選手派遣」「選手の競技力向上事業」といった特定事業のみ実施されて  
いる場合が多く、その他の事業は実施されていない団体が大半となっています。地域スポーツの  
活性化については、多面的な事業展開や組織連携が求められると想定されるため、都道府県協会、  
市区町村協会にとって新たな事業に取り組むための意識変革も求められると想定されます。また、  
地域スポーツの活性化に向けては、新たな時代における都道府県協会及び市区町村協会の役割を  
検討することも重要な観点となります。

#### **(5)都道府県協会と市区町村協会の連携**

多くの都道府県協会とそこに加盟する市区町村協会については、補助金の交付や事務的な連絡  
事項以外での組織間の連携が活発でない傾向にあります。組織人員、財政の課題を勘案すると市  
区町村協会単独で地域スポーツ活性化の推進を担うことは困難であるとも想定されるため、都道  
府県協会との連携は不可欠であると想定されます。このため、都道府県協会、市区町村協会の連  
携強化を図ることは肝要であると考えられます。また、都道府県協会が市区町村協会同士の連携  
を仲介する役割を担うことも期待されます。

以上のような課題、示唆について、地域におけるスポーツ活性化のプラットフォーム構築に資  
する継続的な検討が必要となります。日本スポーツ協会は、都道府県協会及び市区町村協会との  
連携を更に推進し、適切な対応策を検討してまいります。

---

令和 3 年度国庫補助事業  
地域スポーツの活性化プラットフォームの構築にむけた  
市区町村体育・スポーツ協会調査 調査報告書

発行日：2022（令和 4）年 3 月 31 日

編集・発行：公益財団法人 日本スポーツ協会

---